

# 県民意識調査等の結果の概要

# 調査について

|   | 調査名                               | 調査対象                  | 標本数     | 回答数    | 調査方法              | 調査時期     | 調査事項   |
|---|-----------------------------------|-----------------------|---------|--------|-------------------|----------|--|
| ① | これからの“とちぎ”づくりに関する高校生意向調査          | 県内の県立及び私立高等学校に在学する2年生 | 1,600人  | 1,340人 | オンライン調査           | R 6.5～6月 | ○進学・就職、居住意向<br>○結婚<br>○子どもを持つこと など                   |
| ② | 就職や結婚観などに関する大学生アンケート調査            | 県内の10大学の1～4年生         | 21,432人 | 1,192人 | オンライン調査           | R 6.5～6月 | ○就職、居住意向<br>○結婚<br>○子どもを持つこと など                      |
| ③ | これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査           | 県内に居住する18歳から50歳代までの方  | -       | 3,177人 | オンライン調査           | R 6.6～7月 | ○結婚<br>○子どもを持つこと など                                  |
| ④ | 今後の暮らし方に関するアンケート調査                | 東京圏に居住する満18歳以上の方      | 1,200人  | 1,200人 | オンライン調査           | R 6.5～6月 | ○地方への移住意向<br>○移住先を検討する上で重視する点<br>○行政に期待する支援策 など      |
| ⑤ | 次期プランに関する市町長意向調査                  | 県内市町長                 | 25人     | 25人    | オンライン調査           | R 6.5～6月 | ○県プランの取組に関して<br>○人口減少対策<br>○今後の取組 など                 |
| ⑥ | 次期プラン策定に関するエキスパート人材・アイデア人材アンケート調査 | エキスパート人材・アイデア人材       | 110人    | 49人    | オンライン調査           | R 6.5～6月 | ○東京圏一極集中<br>○栃木県の強み<br>○栃木県の課題                       |
| ⑦ | これからの“とちぎ”づくりに関する県民意向調査           | 満18歳以上の県民             | 5,000人  | 調査中    | 調査票による郵送又はオンライン調査 | R 6.7月   | ○現在の関心事<br>○県プランの取組に関して<br>○望ましい「とちぎの姿」 など           |
| ⑧ | 栃木県に関するイメージ調査                     | 満18歳以上の県民             | 5,000人  | 調査中    | 調査票による郵送又はオンライン調査 | R 6.7月   | ○栃木県のイメージ<br>○愛着・誇り（県民）<br>○訪問・居住意向（他県民）<br>○情報入手 など |
|   |                                   | 満18歳以上の他県民            | 3,000人  | 調査中    | オンライン調査           | R 6.7月   |  |

# 調査結果（概要）

- 1 進学・就職、居住意向など
- 2 移住
- 3 結婚
- 4 子どもを持つこと
- 5 市町長意向調査（人口減少対策）
- 6 エキスパート人材・アイデア人材アンケート調査

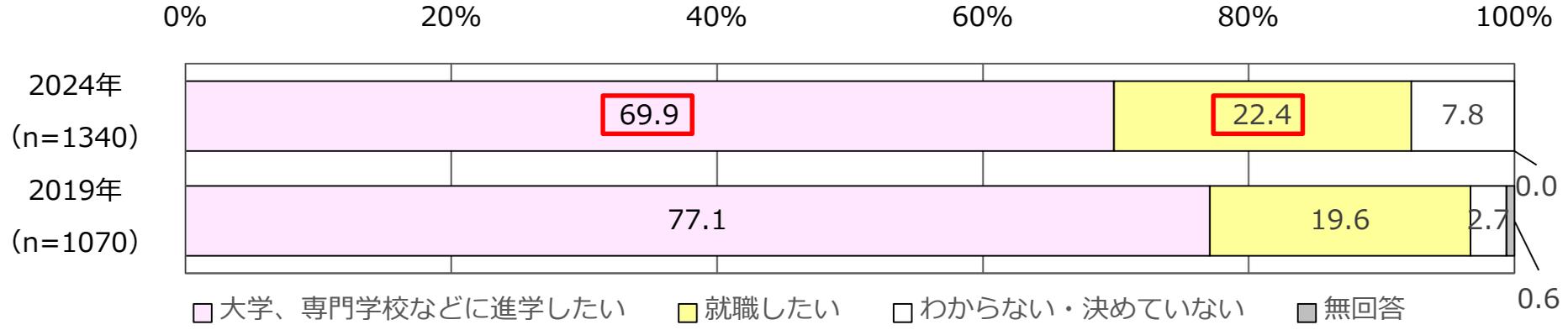
※上記の1、3、4については、高校生意向調査、大学生アンケート調査、県民意識調査の結果から進学・就職、居住意向、結婚、子どもを持つことについて示す。また、2については、今後の暮らし方に関するアンケート調査の結果から移住について示す。

# 1 進学・就職、居住意向など

# 1-1 進学・就職について【高校生】

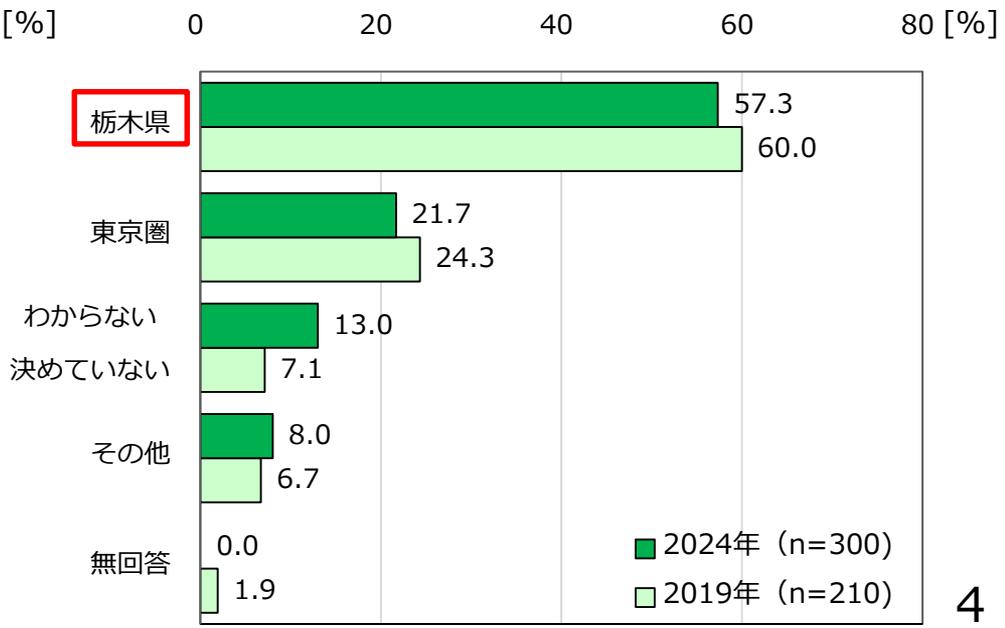
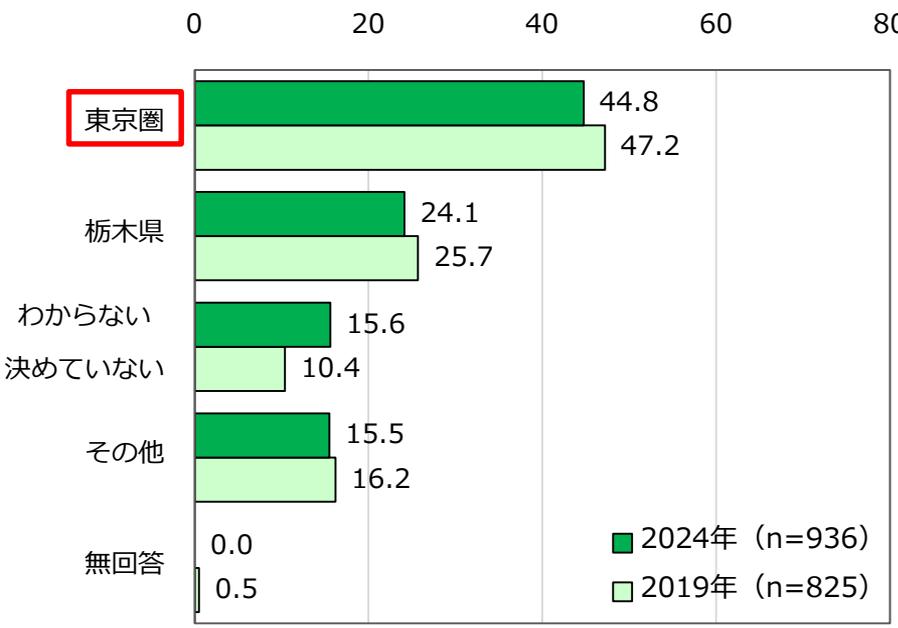
- ▶ 進学希望者は7割程度、就職希望者は2割程度である。
- ▶ 進学・就職を希望する地域は、進学希望者では「東京圏」が最も多く、就職希望者では「栃木県」が多い。

【進学・就職の意向】



【進学を希望する地域（進学希望者）】

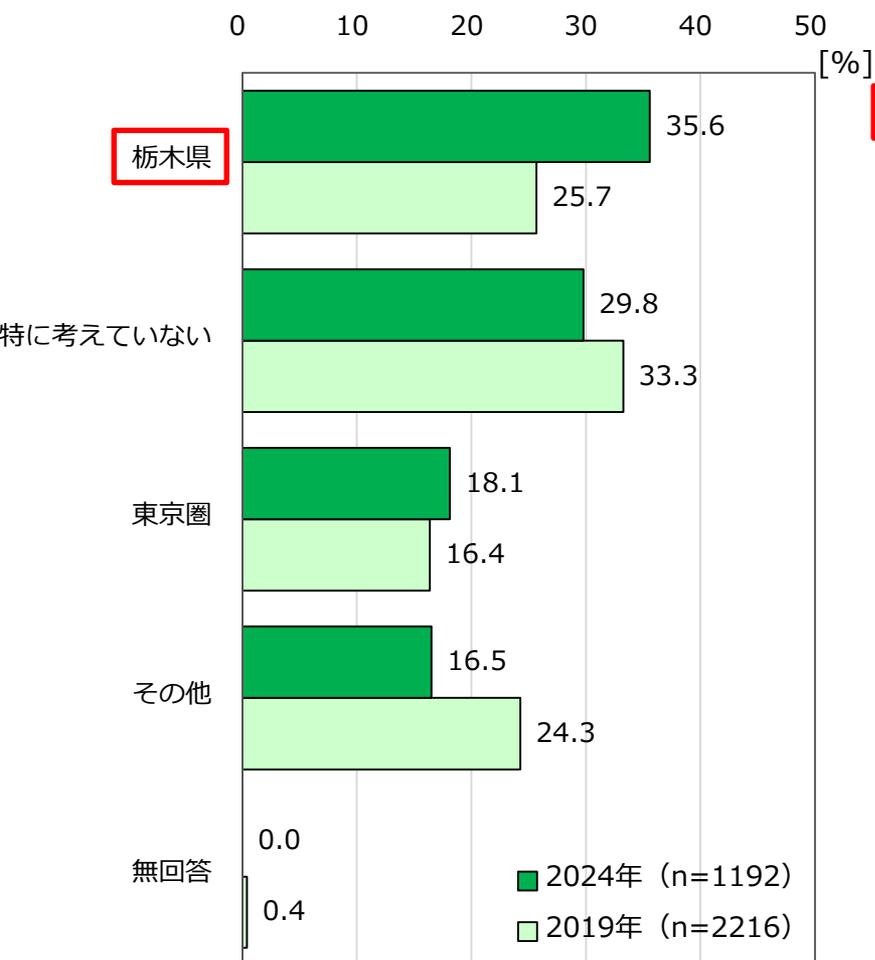
【就職を希望する地域（就職希望者）】



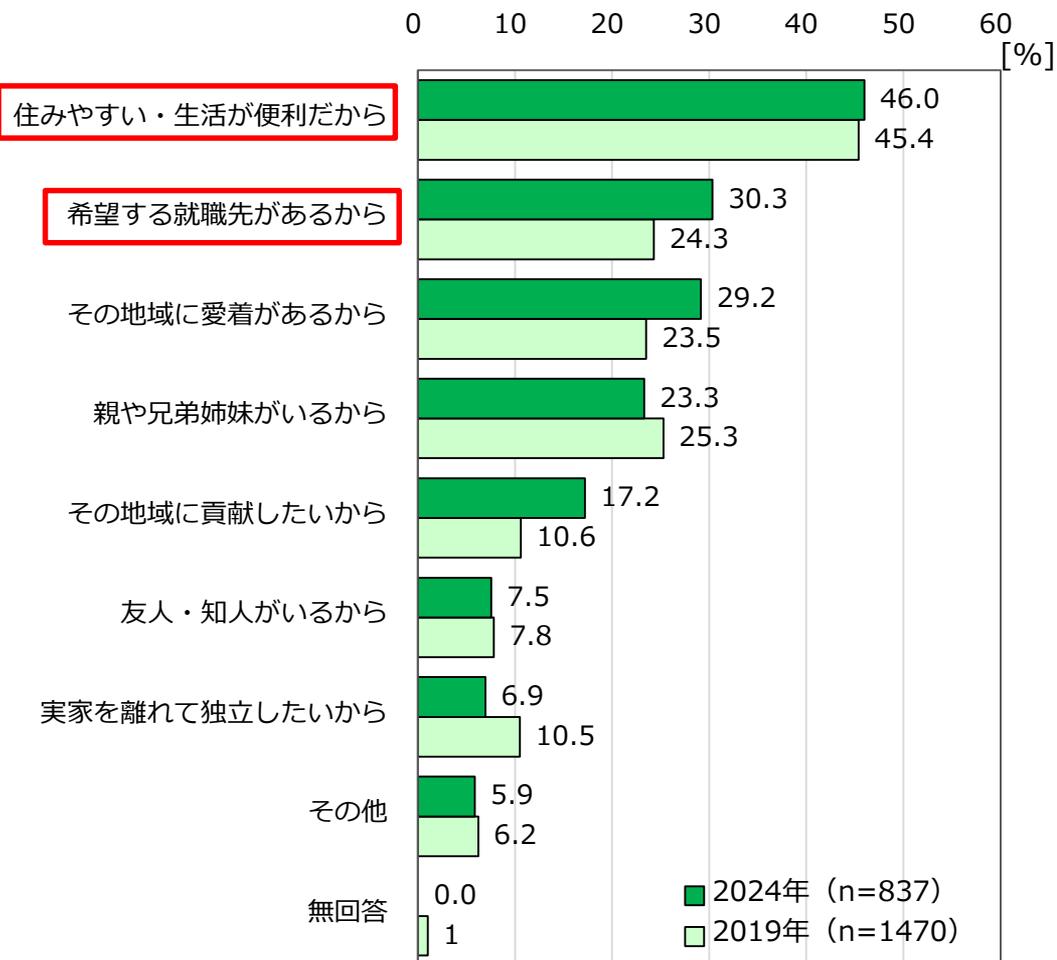
# 1-2 就職について①【大学生】

- 就職を希望する地域は、「栃木県」が最も多い。
- 理由は、「住みやすい・生活が便利だから」、「希望する就職先があるから」が上位である。

【就職を希望する地域】



【就職先として考えている地域を選んだ理由】 (2つまで選択)



※就職を希望する地域について「特に考えていない」と回答したものを除く

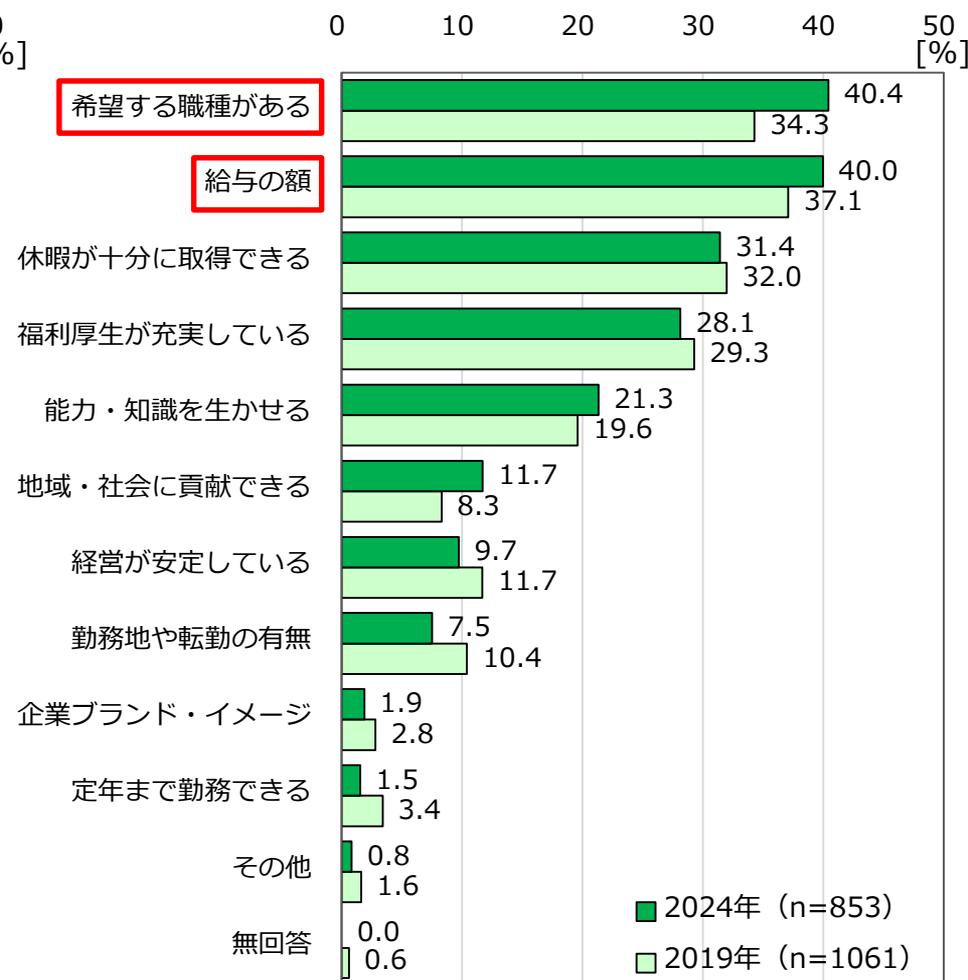
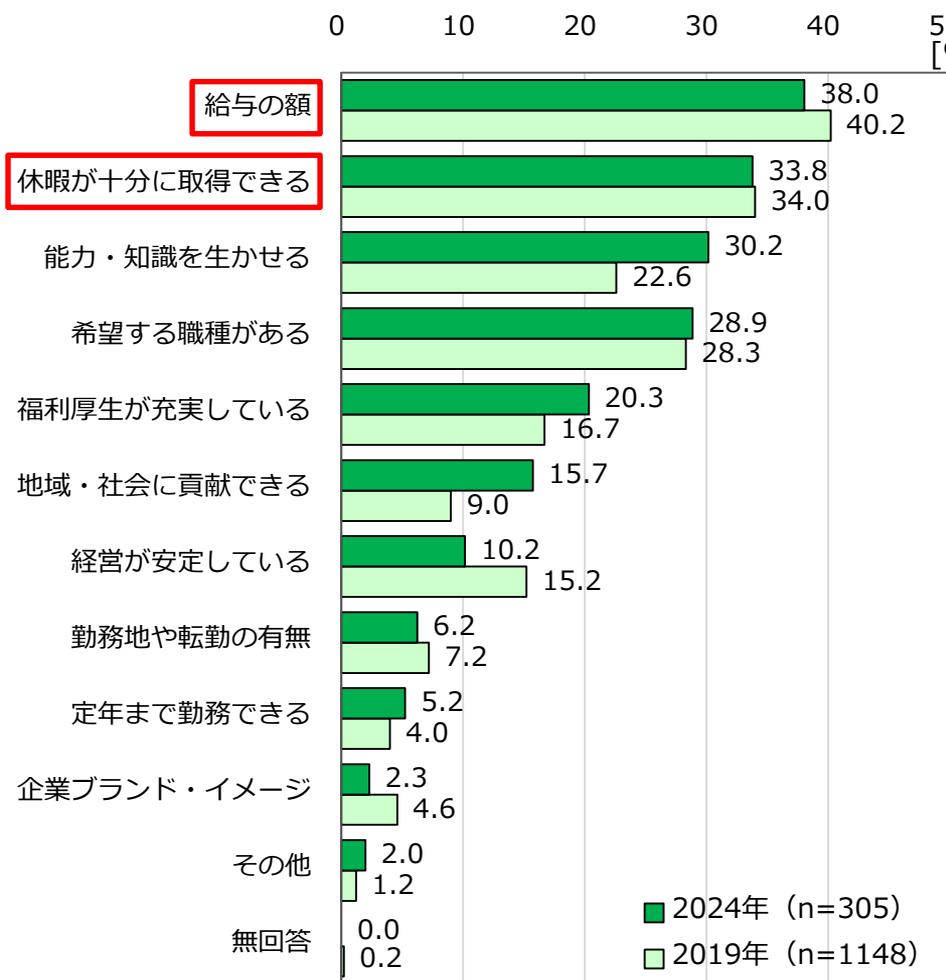
# 1-2 就職について②【大学生】

➤ 就職を希望する際に重視することとしては、男性では「給与の額」、「休暇取得」が多く、女性では「希望職種」、「給与の額」が多い。

【就職を希望する際に重視すること】（2つまで選択）

【男性】

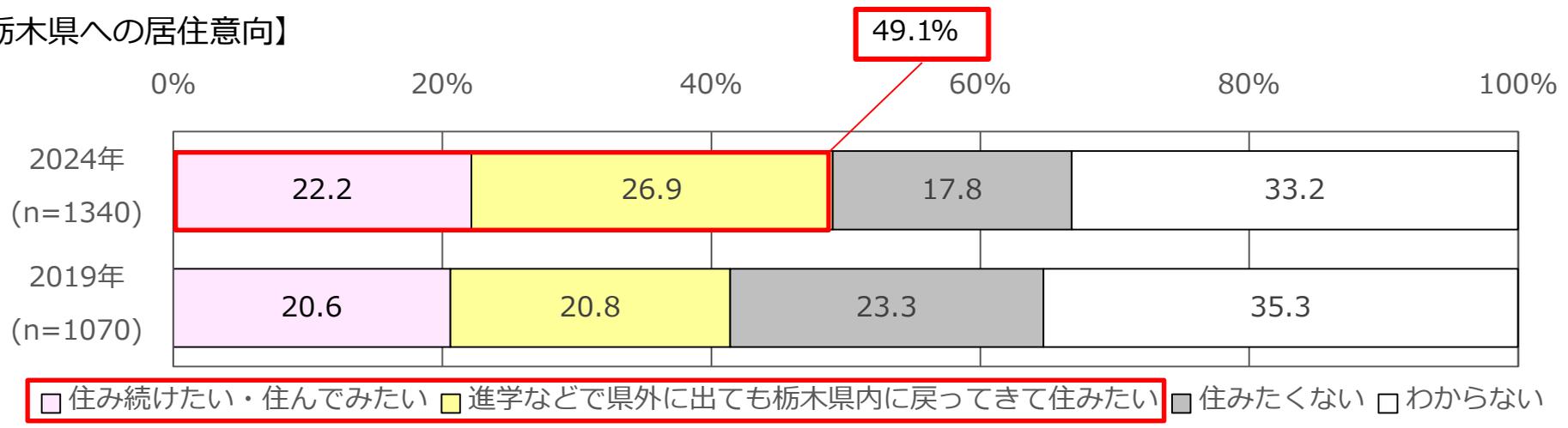
【女性】



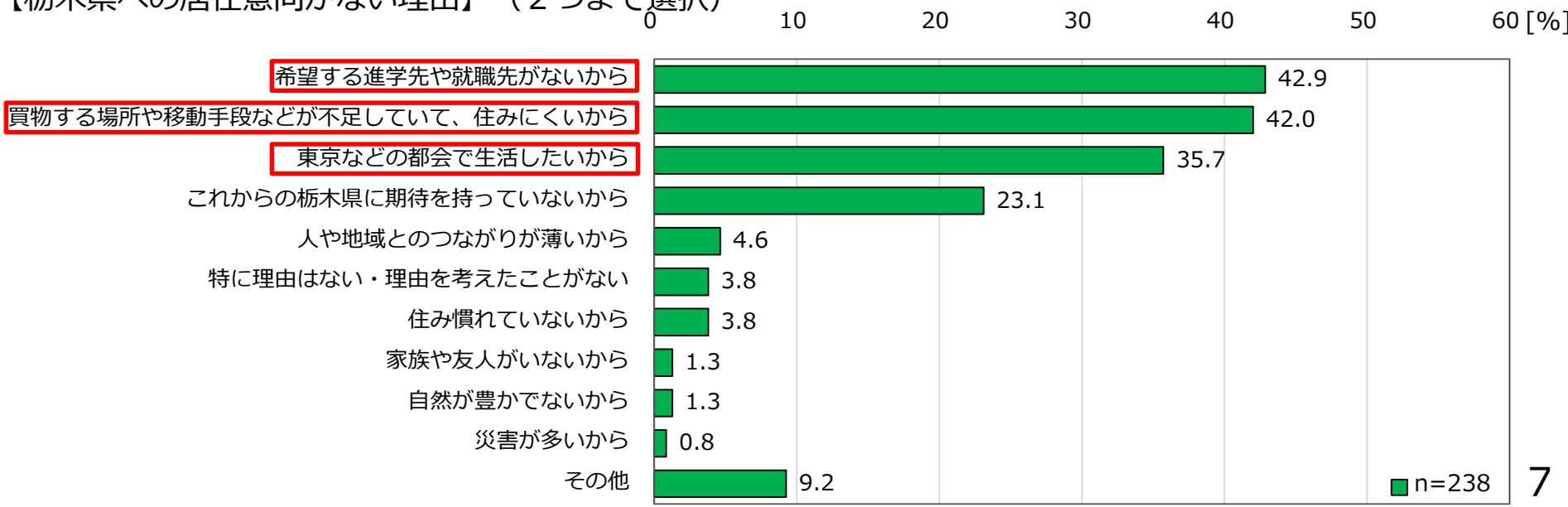
# 1-3 栃木県への居留意向【高校生】

- 居留意向がある割合（「住み続けたい・住んでみたい」「戻ってきて住みたい」）は5割程度である。
- 居留意向がない理由は「進学先や就職先がない」、「住みにくい」、「都会で生活したい」が上位である。

【栃木県への居留意向】



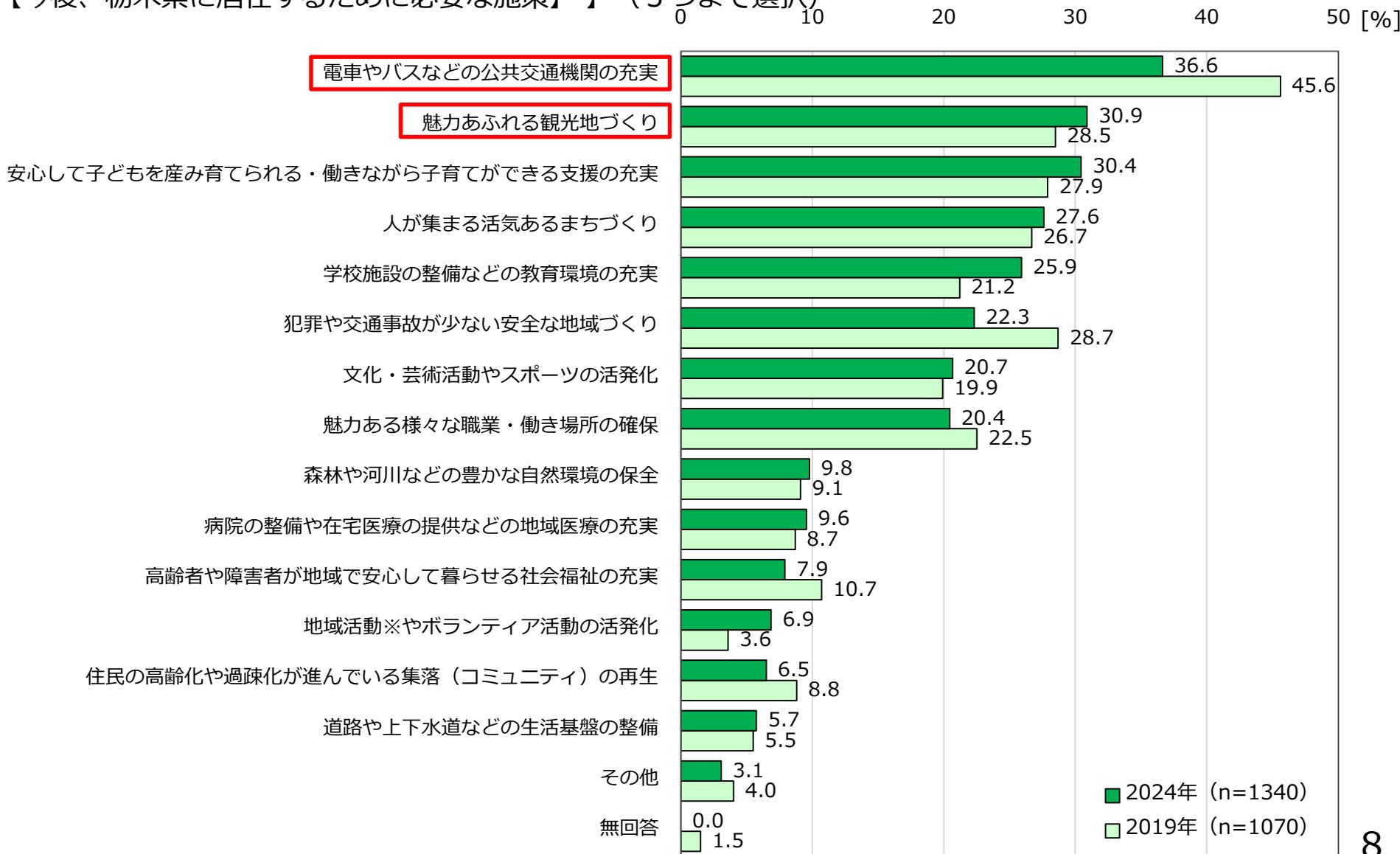
【栃木県への居留意向がない理由】（2つまで選択）



# 1-4 今後、栃木県に居住するために必要な施策【高校生】

➤ 今後、栃木県に居住するために必要な施策としては「公共交通機関の充実」、「魅力あふれる観光地づくり」が上位である。

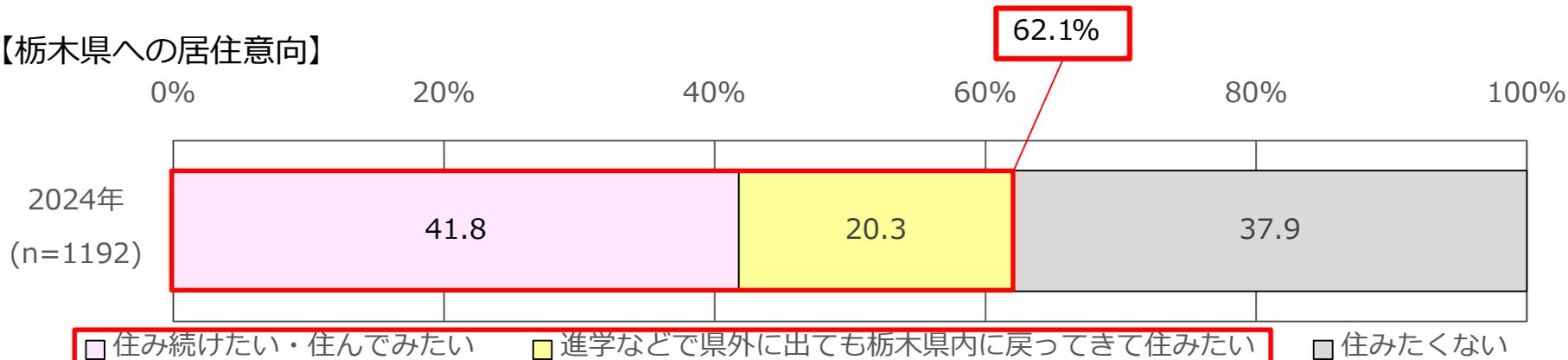
【今後、栃木県に居住するために必要な施策】 (3つまで選択)



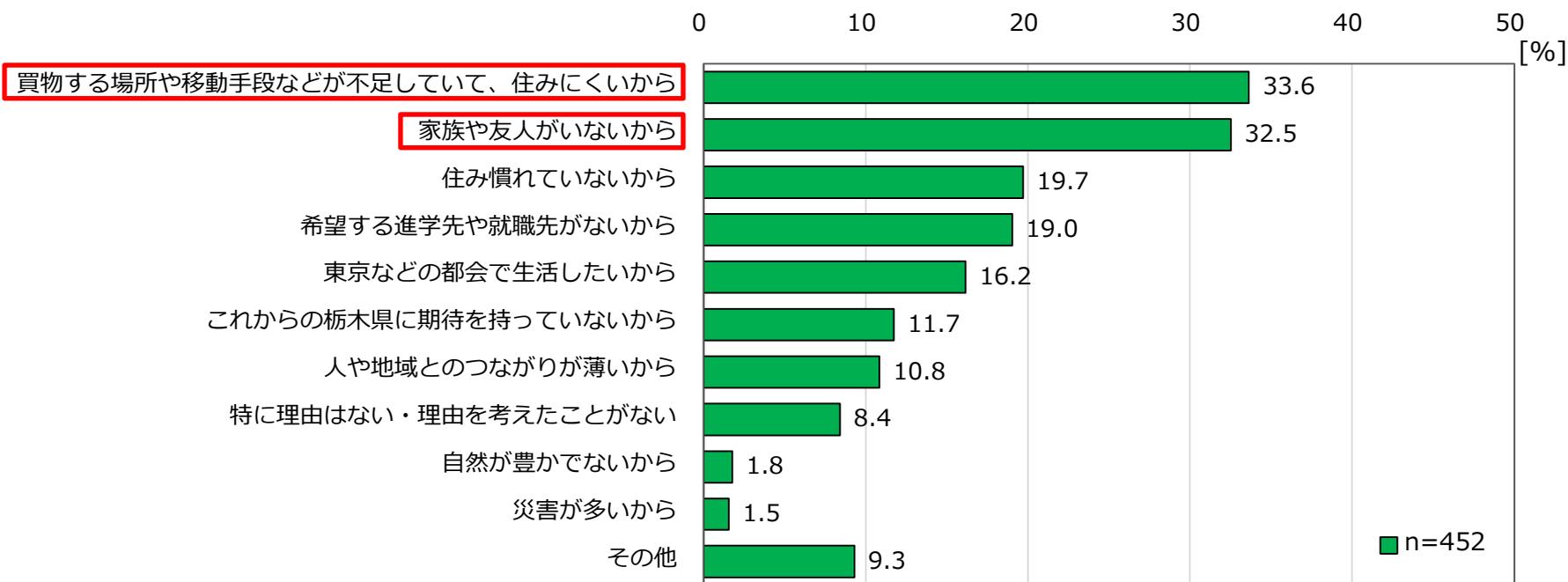
# 1-5 栃木県への居住意向【大学生】

- 居住意向がある割合（「住み続けたい・住んでみたい」「戻ってきて住みたい」）は6割程度である。
- 居住意向がない理由は「住みにくい」、「家族や友人がいない」が上位である。

【栃木県への居住意向】



【栃木県への居住意向がない理由】（2つまで選択）

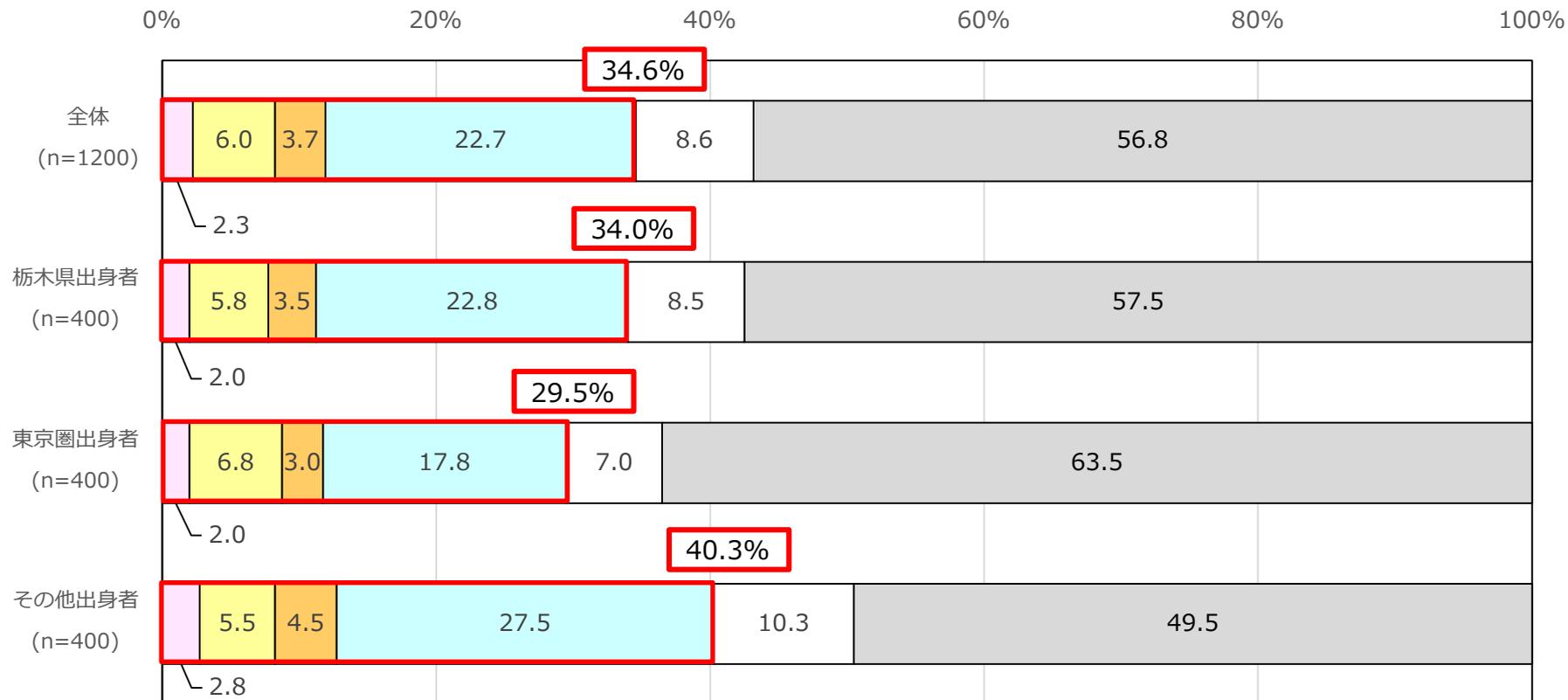


## 2 移住

# 2-1 地方への移住意向①【東京圏居住者】

- ▶ 東京圏居住者の約35%が地方（東京圏以外の道府県）への移住を予定又は検討している。
- ▶ 移住意向のある方の移住時期は、「具体的な時期が決まっていない」が多い。

## 【出身地別】

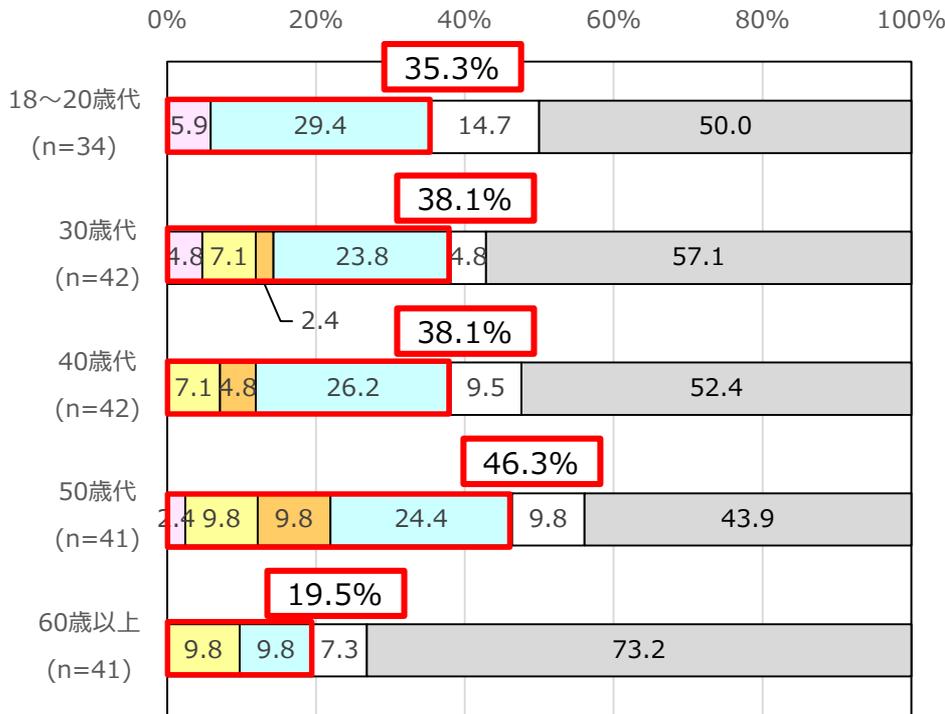


- 今後1年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 今後5年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 今後10年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 具体的な時期は決まっていないが、移住したい・移住を検討したい
- 移住はしないが、特定の地域と継続的なつながりを持ちたい
- 移住は考えていない・関心がない

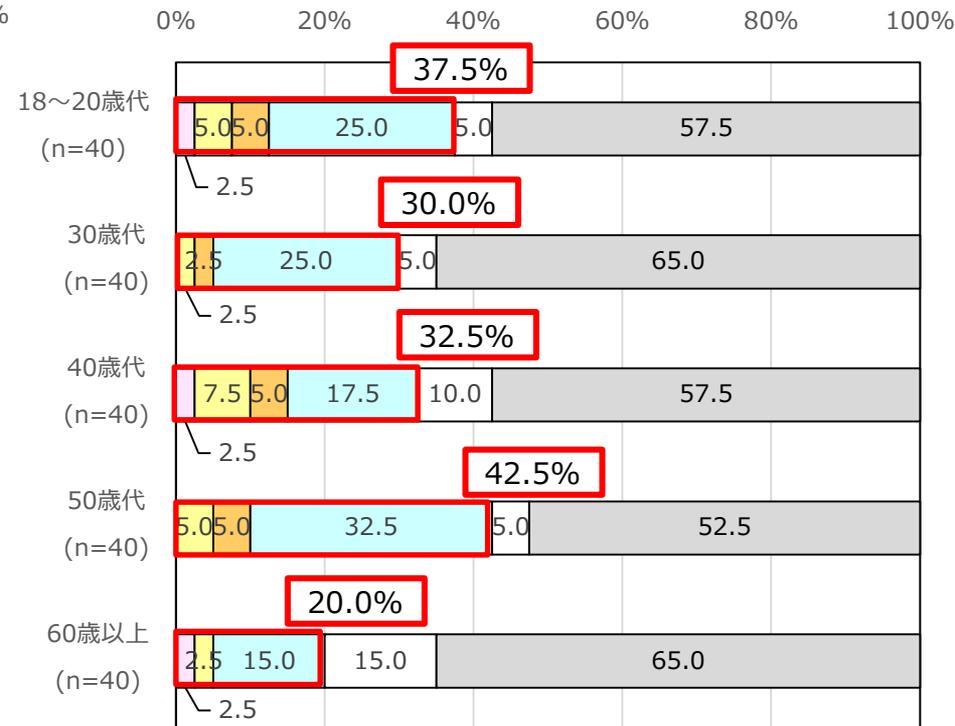
# 2-1 地方への移住意向② 【東京圏居住者(本県出身者)】

- 本県出身者では、男性、女性とも50歳代で移住意向の割合が高く、60歳以上で低い。
- 30～50歳代では、女性に比べて男性の移住意向の割合が高い。

【栃木県出身者（男性）】



【栃木県出身者（女性）】



- 今後1年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 今後5年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 今後10年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 具体的な時期は決まっていないが、移住したい・移住を検討したい
- 移住はしないが、特定の地域と継続的なつながりを持ちたい
- 移住は考えていない・関心がない

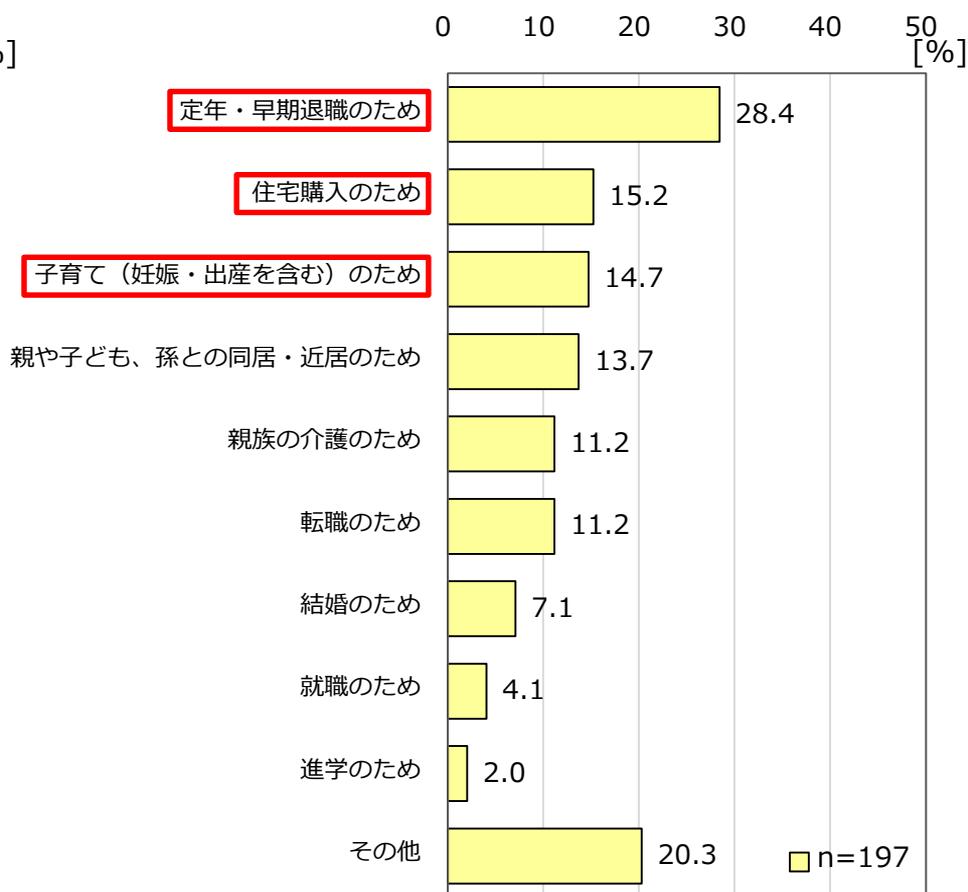
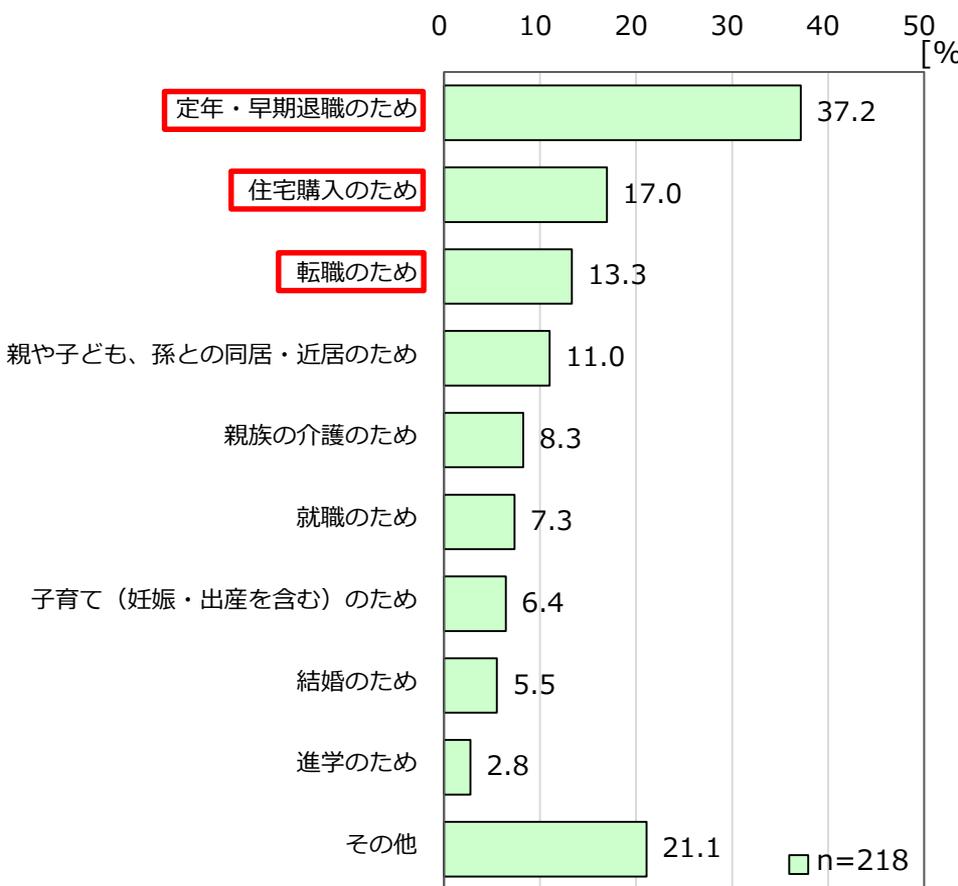
# 2-1 地方への移住意向③【東京圏居住者】

- ▶ 地方移住を予定・検討したいと考えたきっかけは、男性、女性とも「定年・早期退職のため」が最も多く、次いで「住宅購入のため」が多い。  
また、男性では「転職のため」、女性では「子育てのため」が上位にある。

【地方移住を予定・検討したいと考えたきっかけ】

【男性】

【女性】



# 2-1 地方への移住意向④【東京圏居住者】

➤ 地方移住を望まない理由は、男性、女性とも「今の生活に不満がないから」が多い。  
また、男性では「仕事を続ける必要がある」が上位にあるが、女性では生活面での理由が上位にある。

【地方移住を望まない理由】

【男性】

【女性】

0 10 20 30 40 50 60 [%]

0 10 20 30 40 50 60 [%]



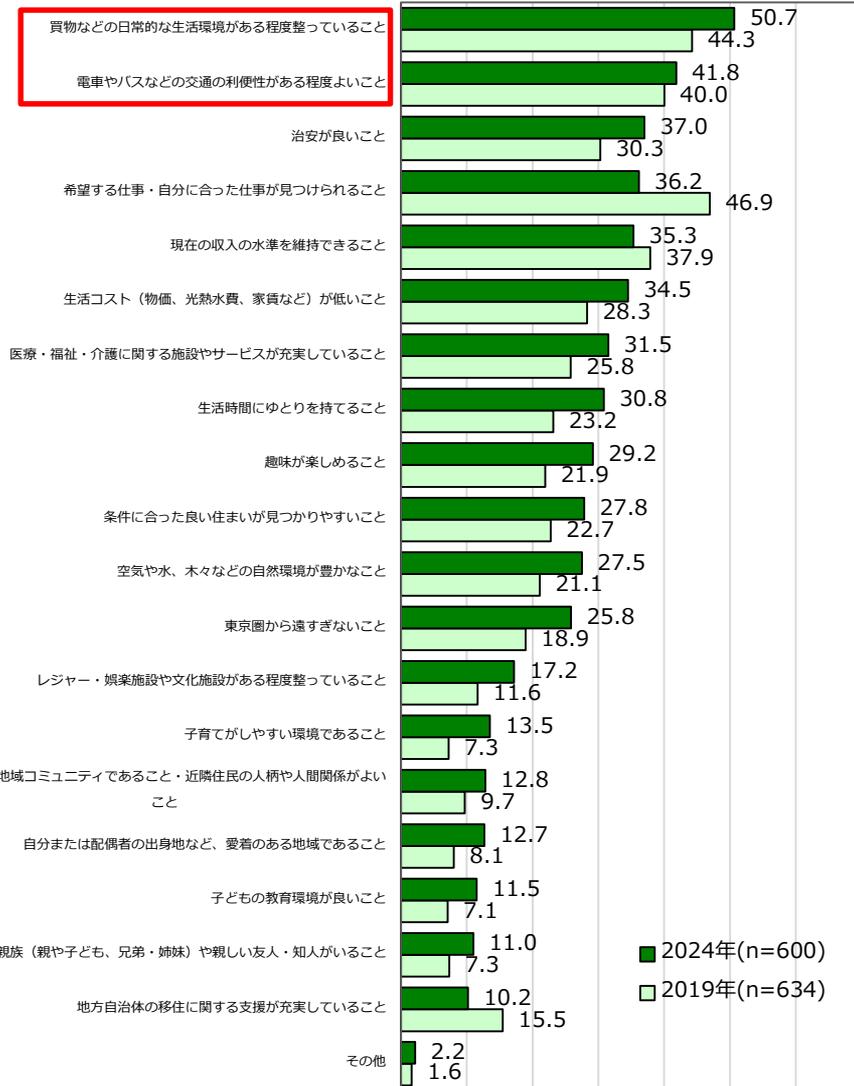
# 2-2 移住先を検討する上で重視する点【東京圏居住者】

➤ 移住先を検討する上で重視する点として、男女とも「生活環境が整っていること」や「交通の利便性がよいこと」が上位である。

## 【移住先を検討する上で重視する点】

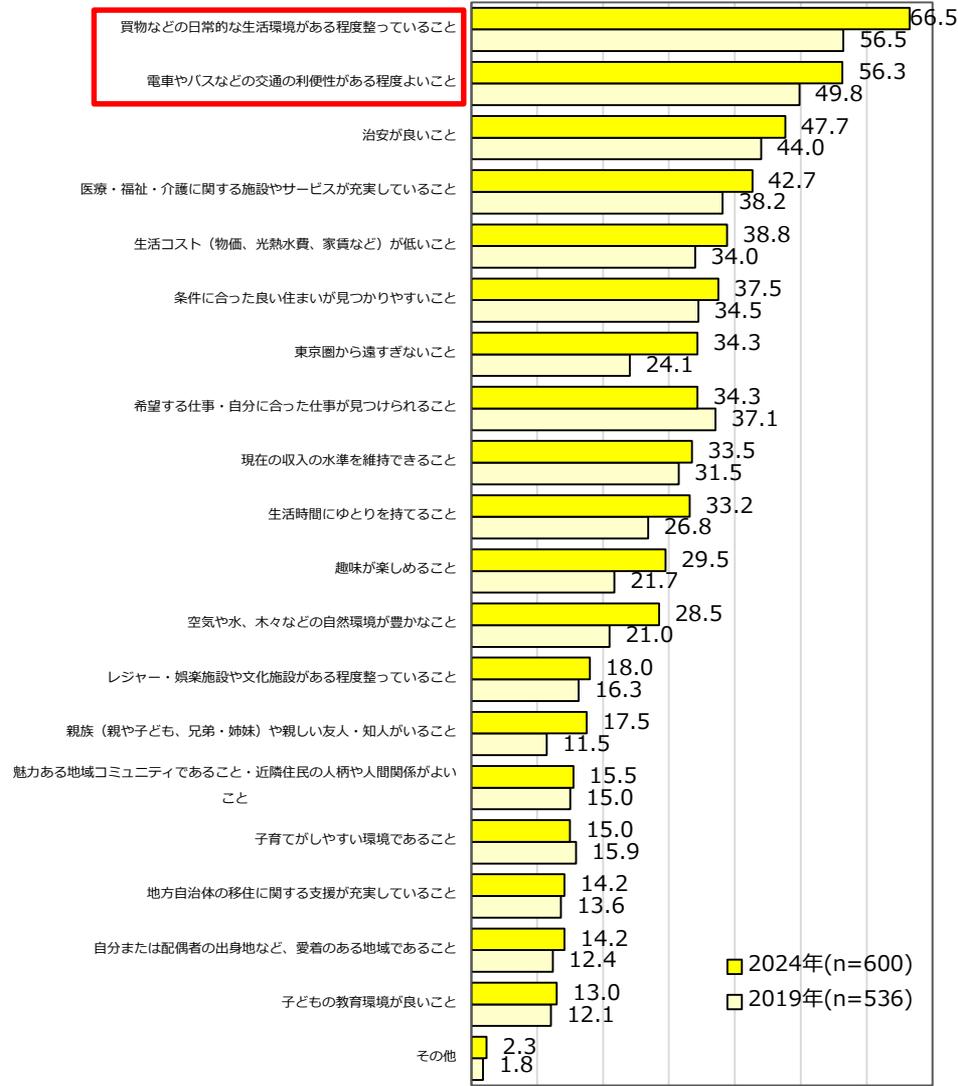
### 【男性】

0 10 20 30 40 50 60 70 [%]



### 【女性】

0 10 20 30 40 50 60 70 [%]



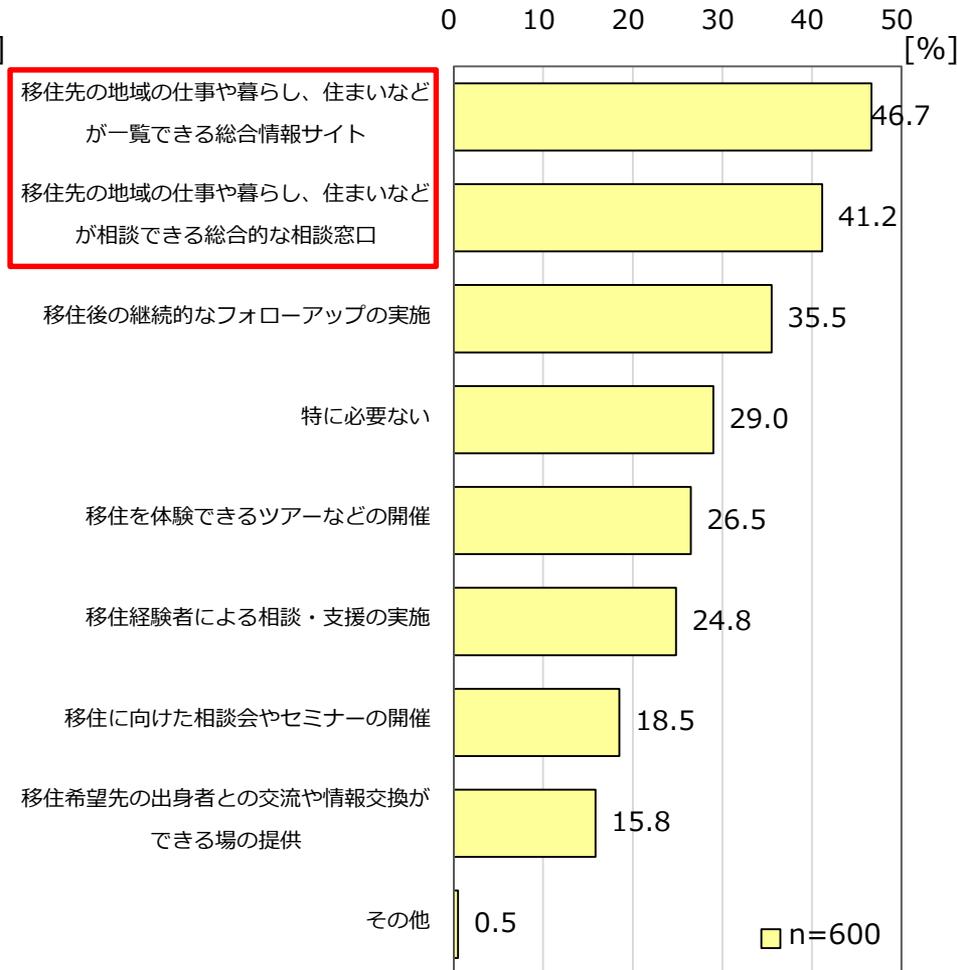
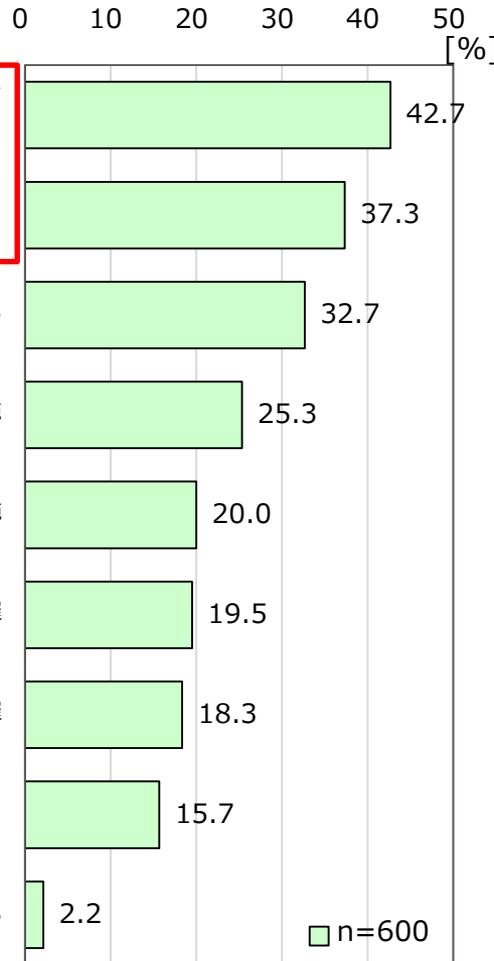
# 2-3 行政に期待する移住支援策【東京圏居住者】

行政に期待する移住支援策は、男女とも「総合情報サイト」や「総合的な相談窓口」が上位である。

【行政に期待する移住支援策】

【男性】

【女性】

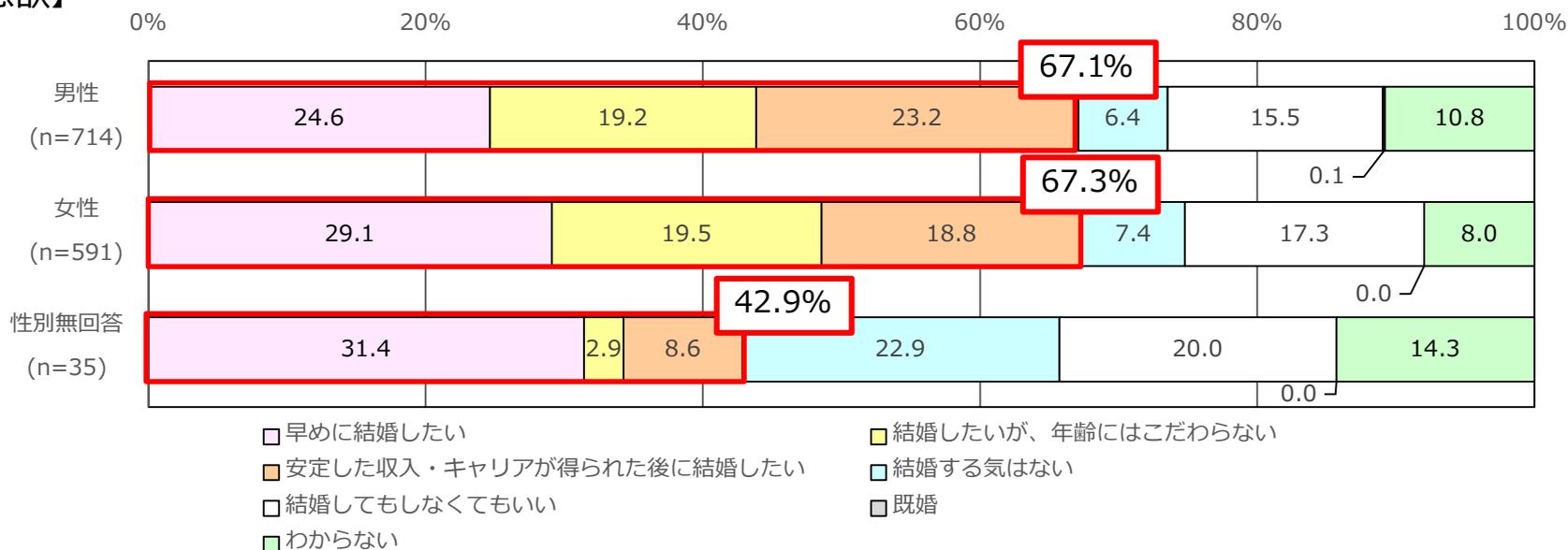


# 3 結婚

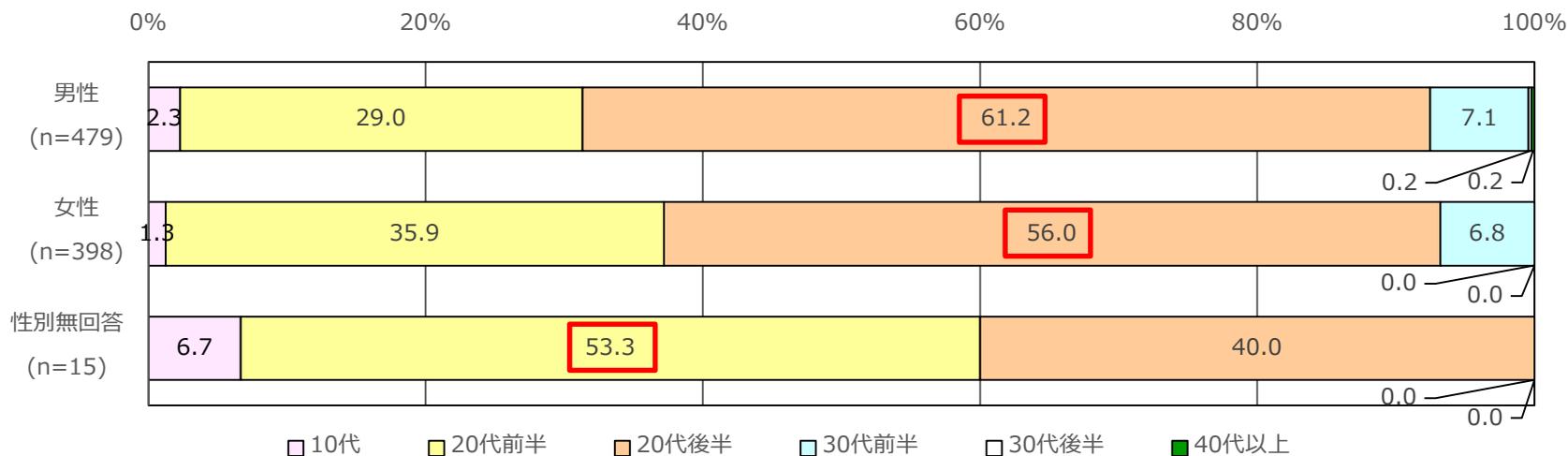
# 3-1 結婚意欲【高校生】

- ▶ 結婚意欲がある割合は、男性、女性では7割程度であり、性別回答なしの方では4割程度である。
- ▶ 結婚を希望する時期は、男性、女性では「20代後半」が多く、性別回答なしの方では「20代前半」が多い。

【結婚意欲】



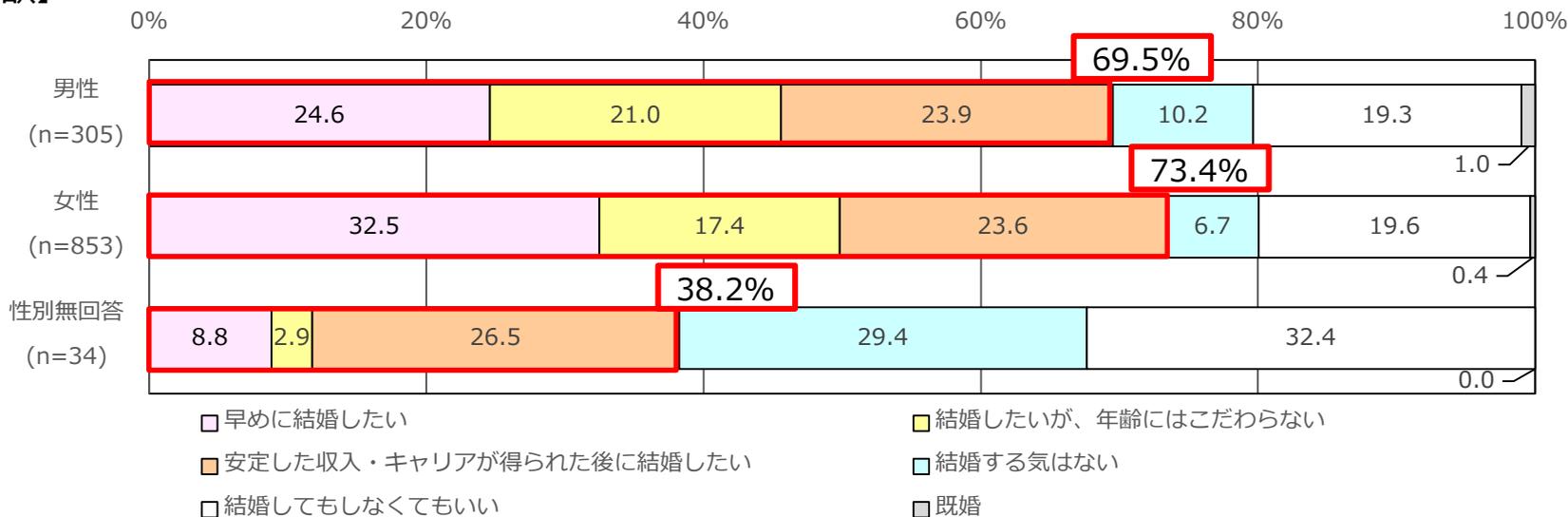
【結婚を希望する時期】



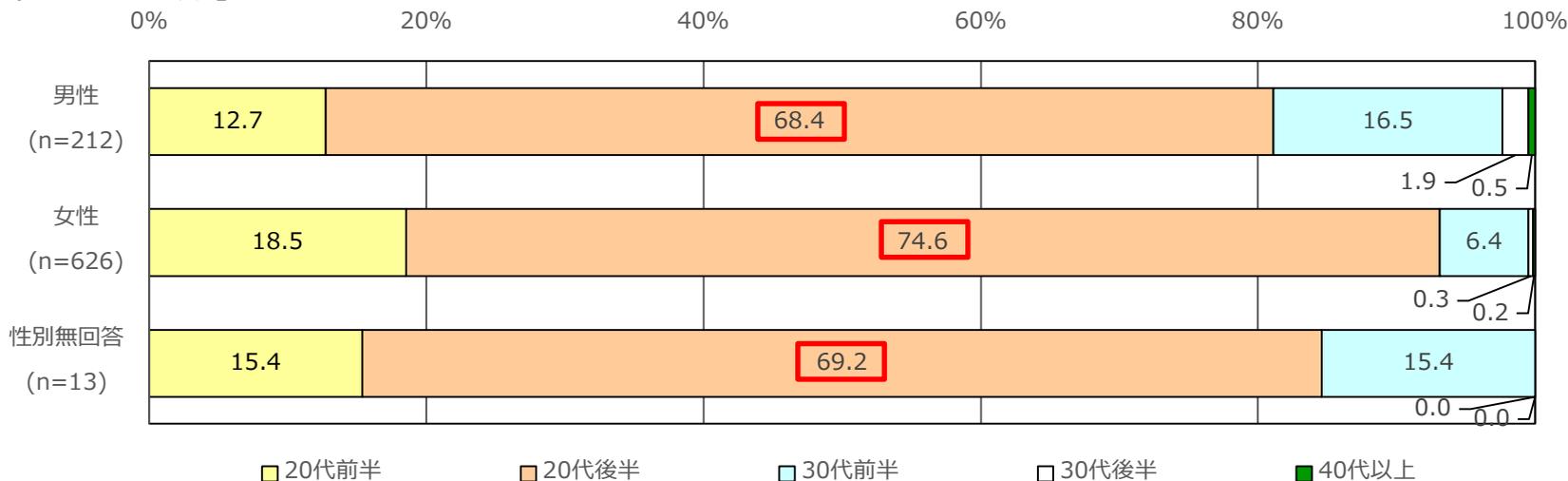
# 3-2 結婚意欲【大学生】

- ▶ 結婚意欲がある割合は、男性、女性では7割程度であり、性別回答なしの方は4割程度である。
- ▶ 結婚を希望する時期は、男性、女性、性別回答なしの全てで「20代後半」が多い。

【結婚意欲】



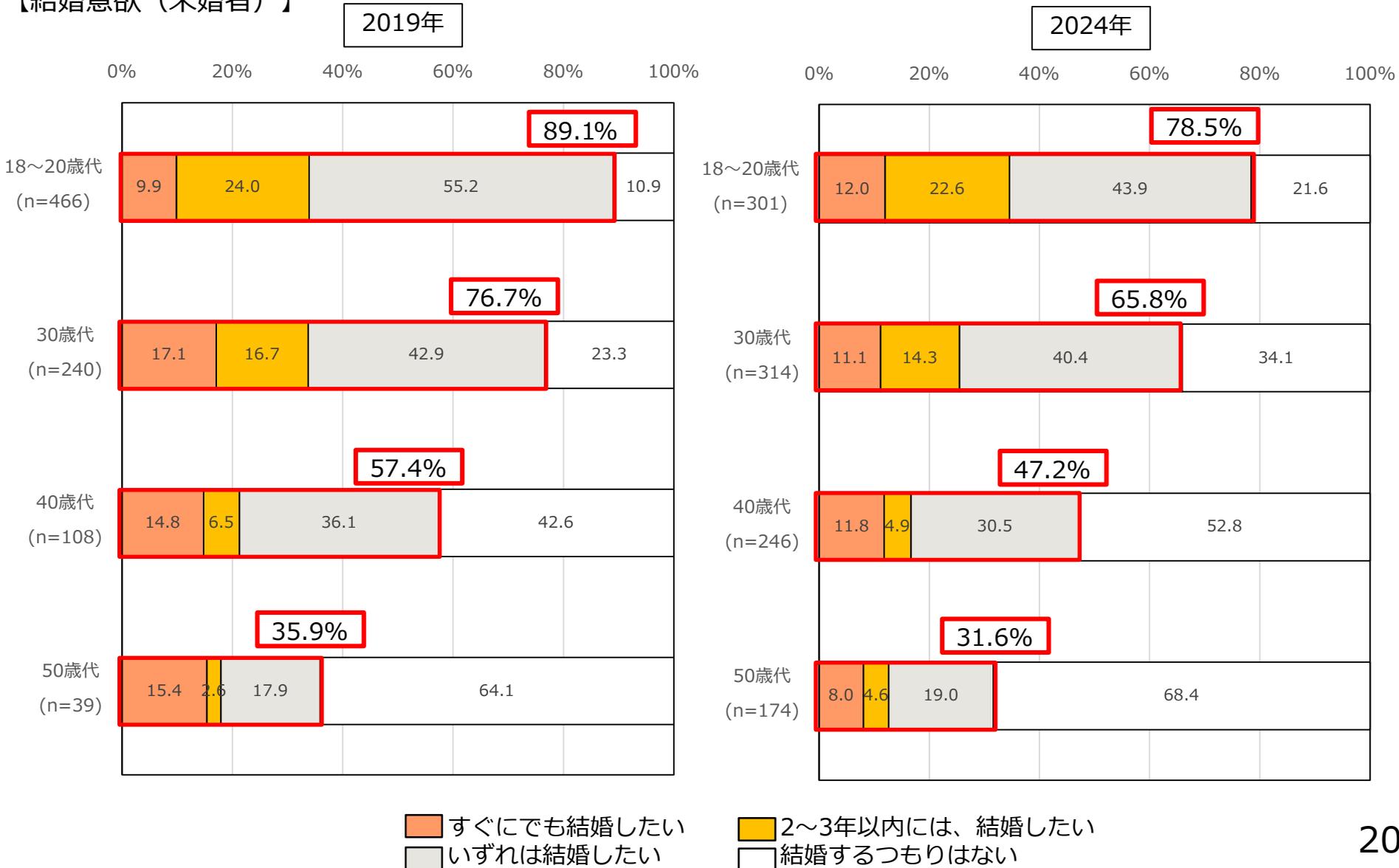
【結婚を希望する時期】



# 3-3 結婚意欲【18歳～50歳代の県民】

➤ 結婚意欲は、2019年と比べると18歳～50歳代の全ての年代で低下傾向にある。18歳～40歳代では10%程度低下し、50歳代では4%程度低下した。

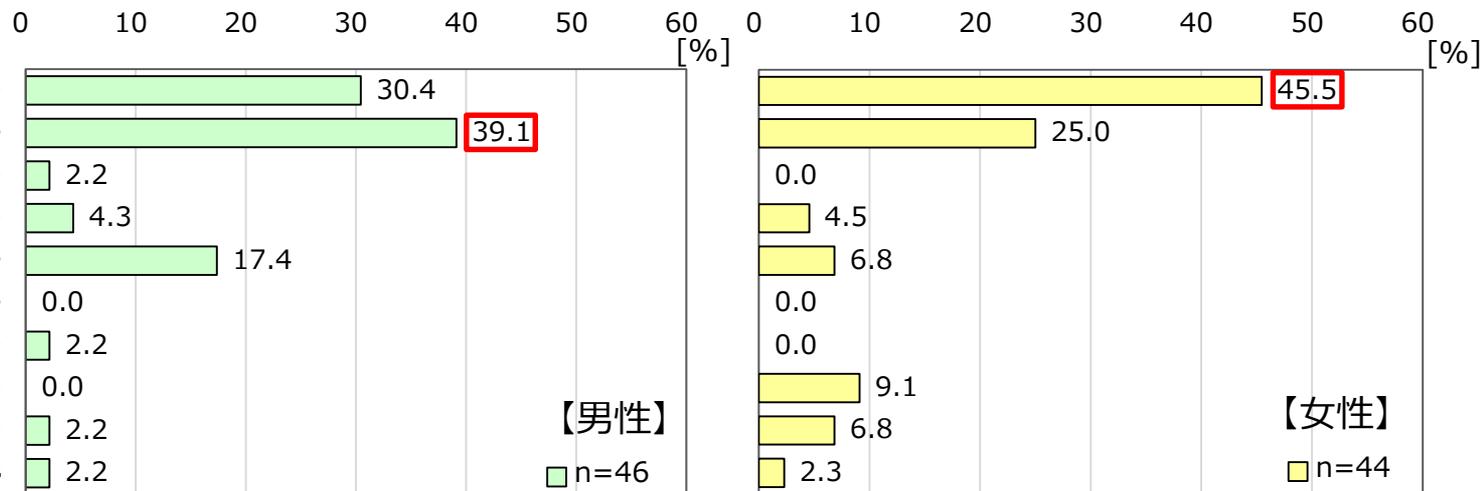
【結婚意欲（未婚者）】



# 3-4 結婚を望まない理由【高校生、大学生】

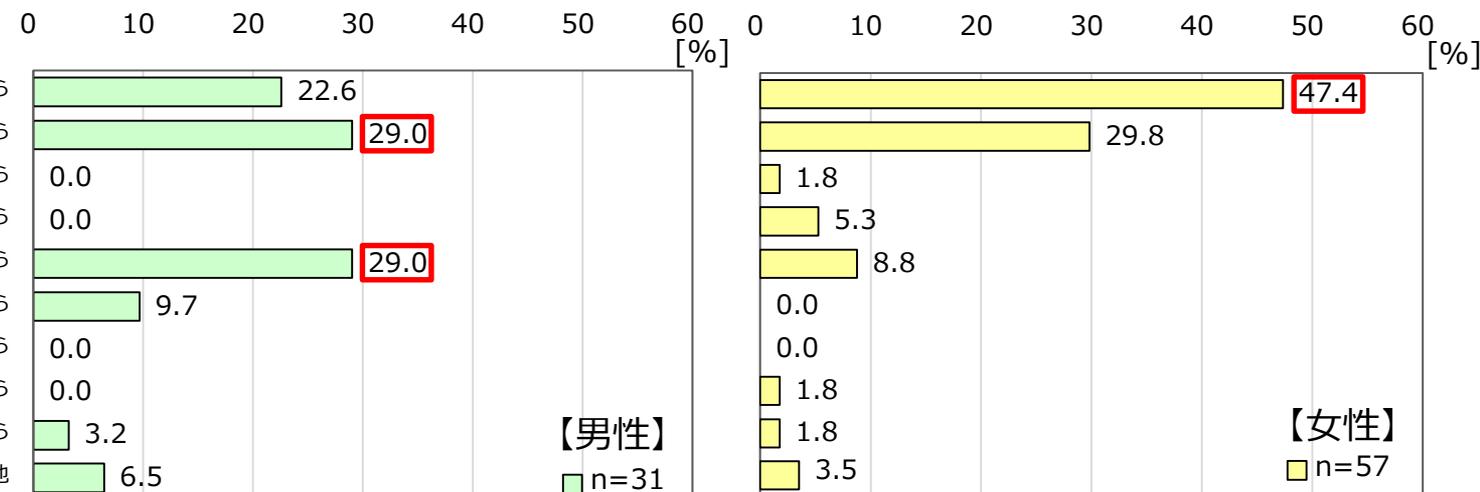
- 高校生の結婚を望まない理由は、男性では「お金や時間が自由に使えなくなる」が多く、女性では「魅力や必要性を感じない」が多い。
- 大学生も高校生同様に、男性では「お金や時間が自由に使えなくなる」が多く、女性では「魅力や必要性を感じない」が多い。

## 高校生



(2つまで選択)

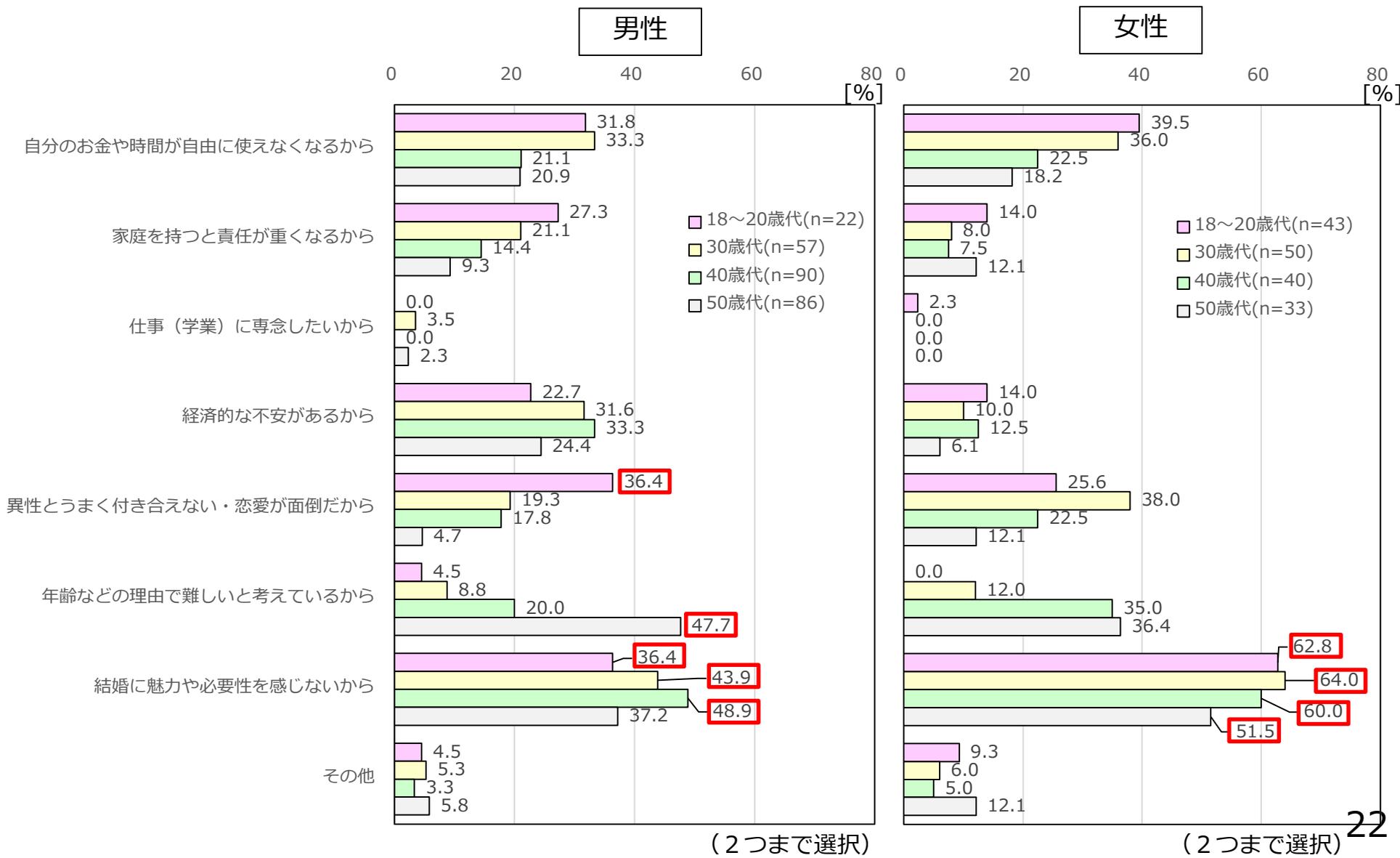
## 大学生



(2つまで選択) 21

# 3-4 結婚を望まない理由【18歳～50歳代の県民】

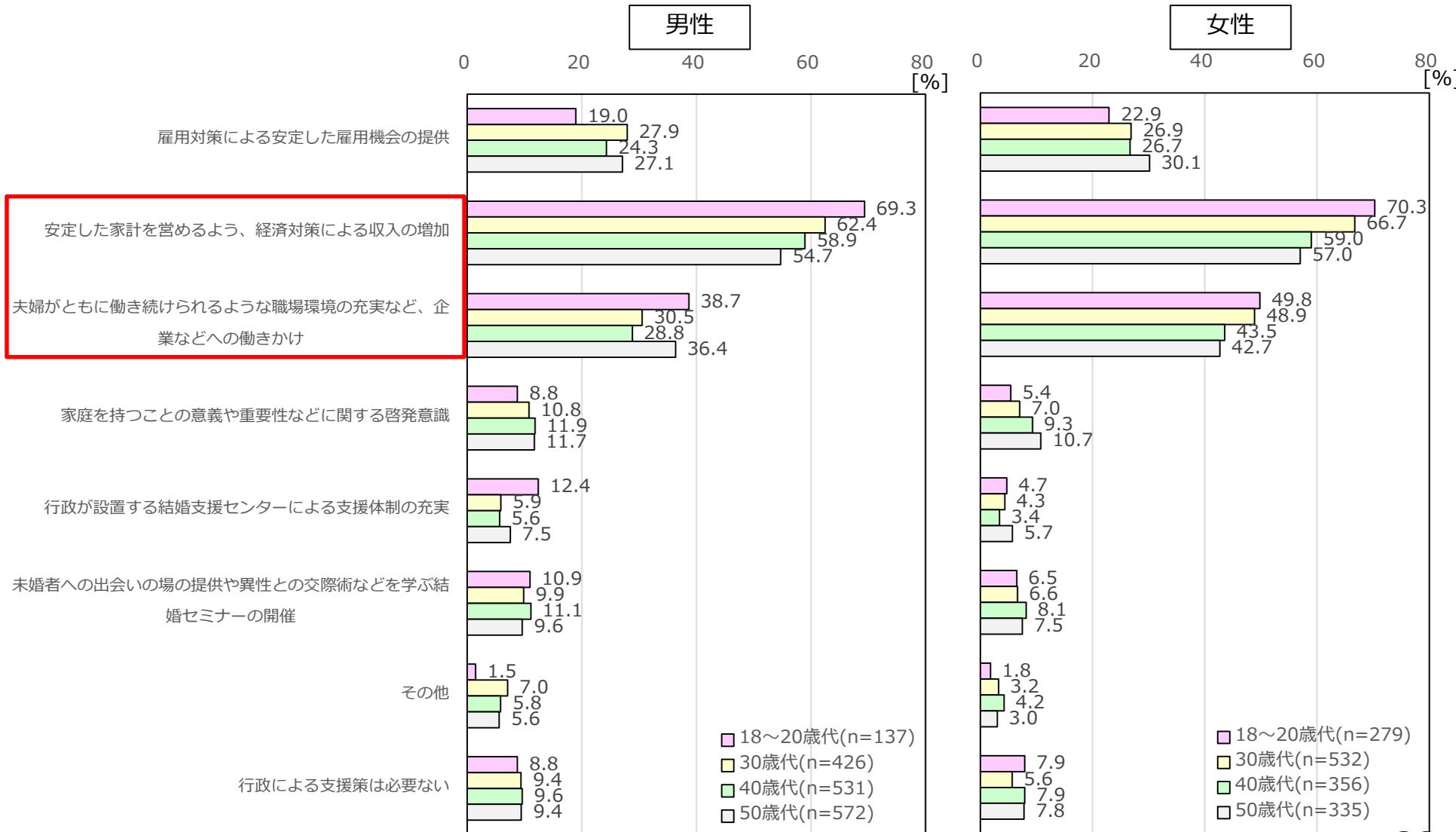
- 結婚を望まない理由は、男性では、全ての年代で「魅力や必要性を感じない」が上位である。また、18～20歳代では「異性とうまく付き合えない・恋愛が面倒」も上位であり、50歳代では「年齢上の理由で難しい」も上位である。
- 女性では、全ての年代で「魅力や必要性を感じない」が最も多い。



# 3-5 結婚に当たって期待する行政の支援策【18歳～50歳代の県民】

➤ 行政の支援策としては、年齢・性別によらず「経済対策による収入の増加」、「企業などへの働きかけ」が上位である。

【結婚に当たって期待する行政の支援策（2つまで選択）】

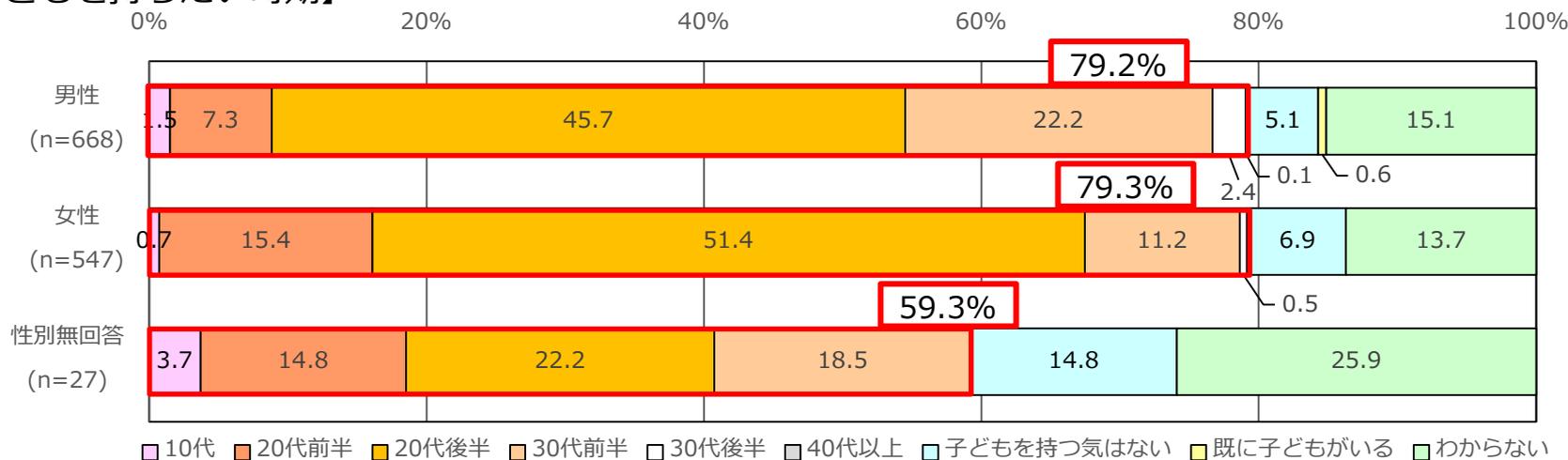


# 4 子どもを持つこと

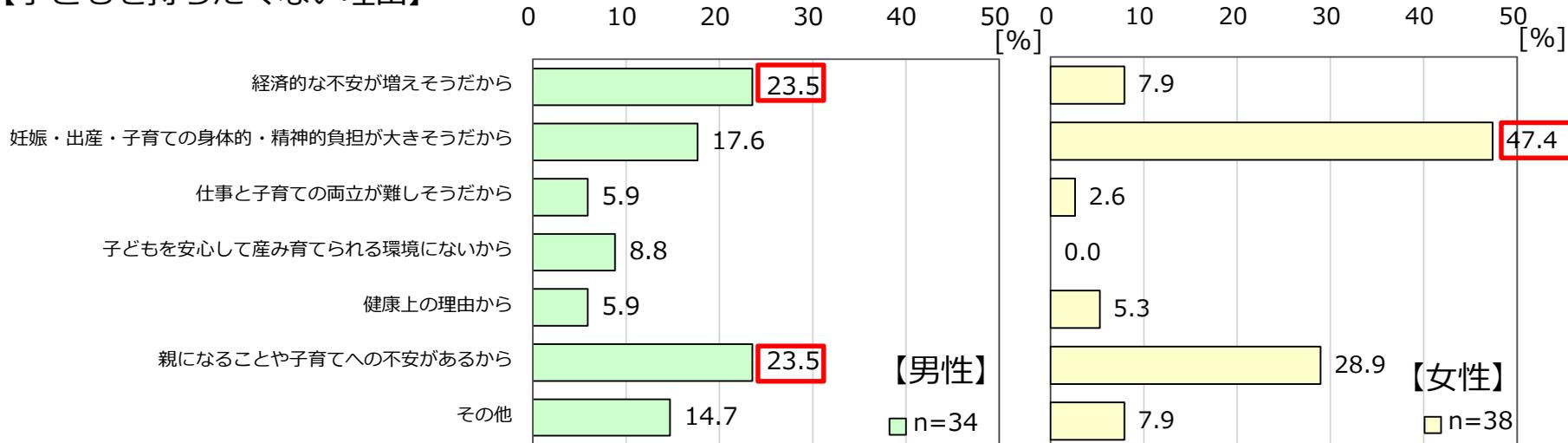
# 4-1 子どもを持つ意欲【高校生】

- 子どもを持つ意欲がある割合は、男性、女性では8割程度であり、性別無回答の方は6割程度である。
- 子どもを持ちたい時期としては、男性、女性、性別無回答の方の全てで「20代後半」が多い。
- 子どもを持ちたくない理由は、男性では「経済的な不安が増える」、「親になることや子育てへの不安がある」が多く、女性では「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担が大きい」が多い。

【子どもを持ちたい時期】



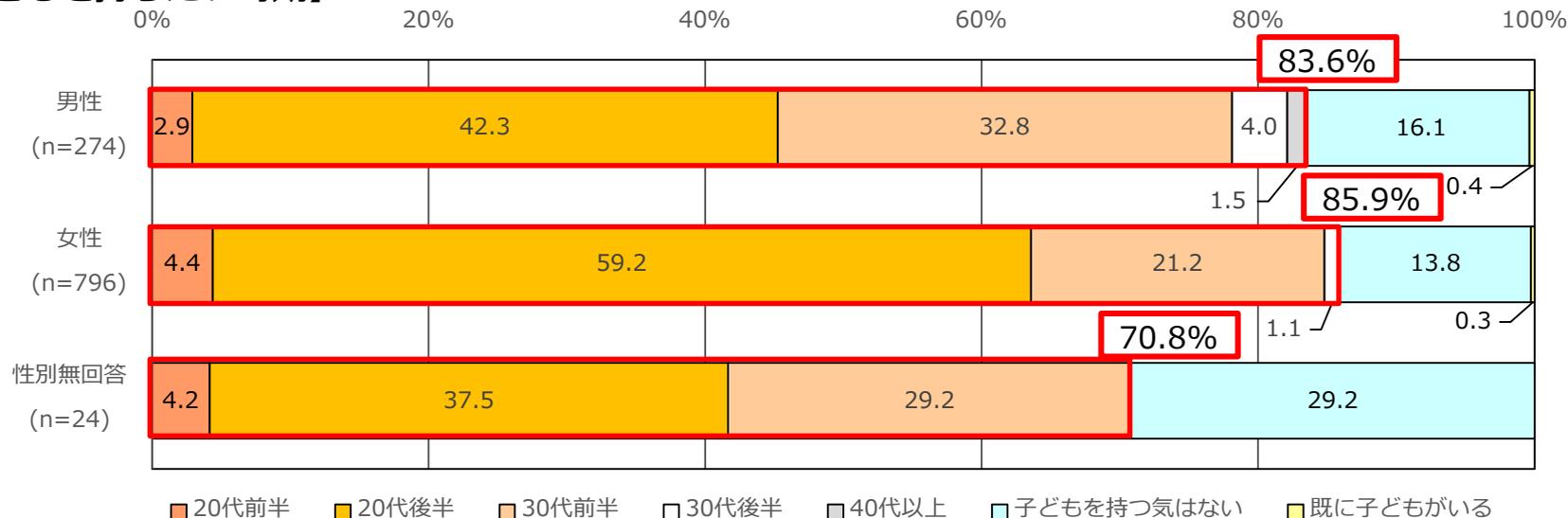
【子どもを持ちたくない理由】



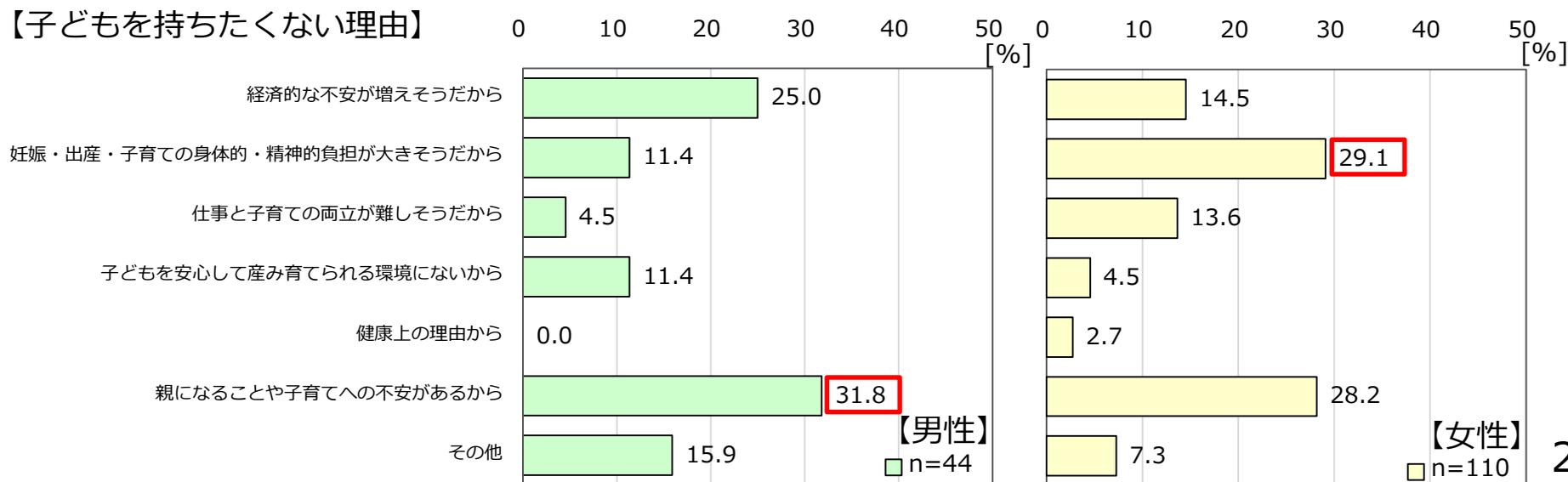
# 4-2 子どもを持つ意欲【大学生】

- ▶ 子どもを持つ意欲がある割合は、男性では8割程度、女性では9割程度、性別無回答の方は7割程度である。
- ▶ 子どもを持ちたくない理由は、男性では「親になることや子育てへの不安がある」が多く、女性では「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担が大きい」が多い。

【子どもを持ちたい時期】



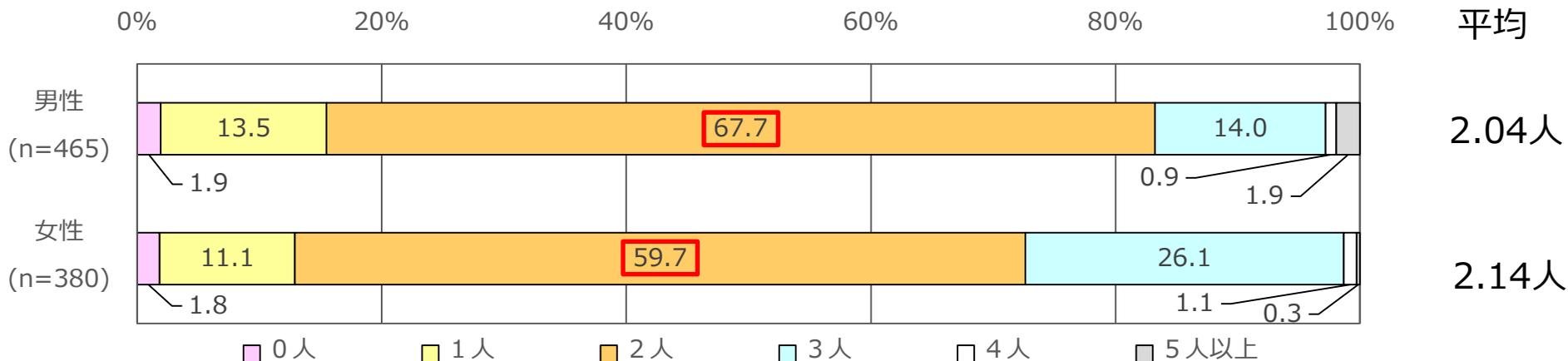
【子どもを持ちたくない理由】



# 4-3 希望する子どもの人数【高校生、大学生】

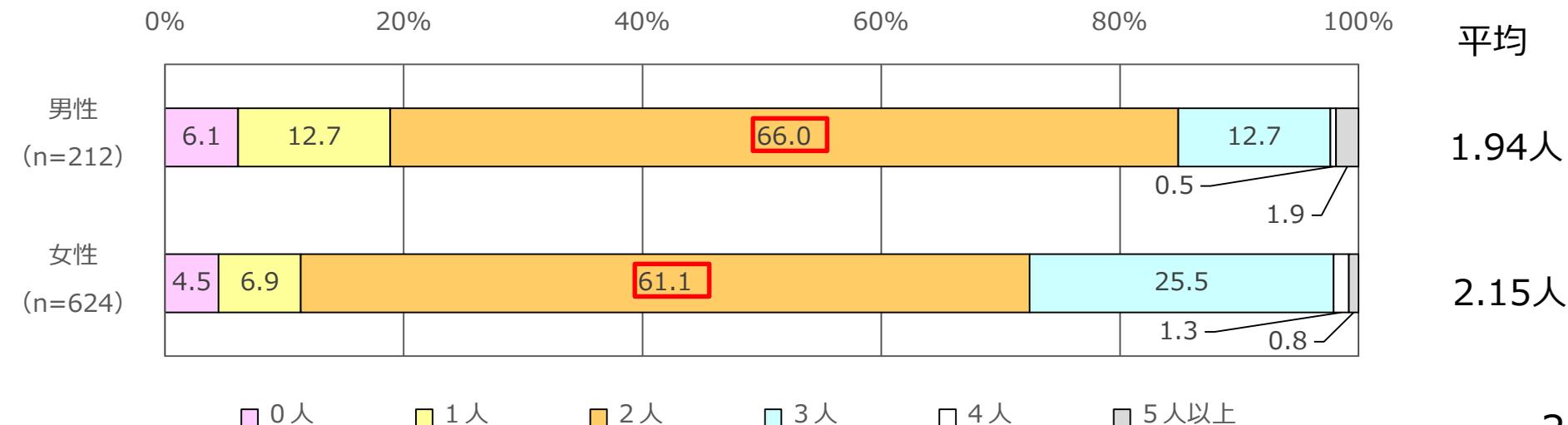
- 高校生の理想の子どもの人数は、男女とも「2人」が多い。
- 大学生も同様に、理想の子どもの人数は、男女とも「2人」が多い。

【理想の子どもの人数・高校生】



注：対象は「結婚意欲がある」と回答した未婚者。「子どもを持ちたいか分からない」と回答したものは除く。

【理想の子どもの人数・大学生】

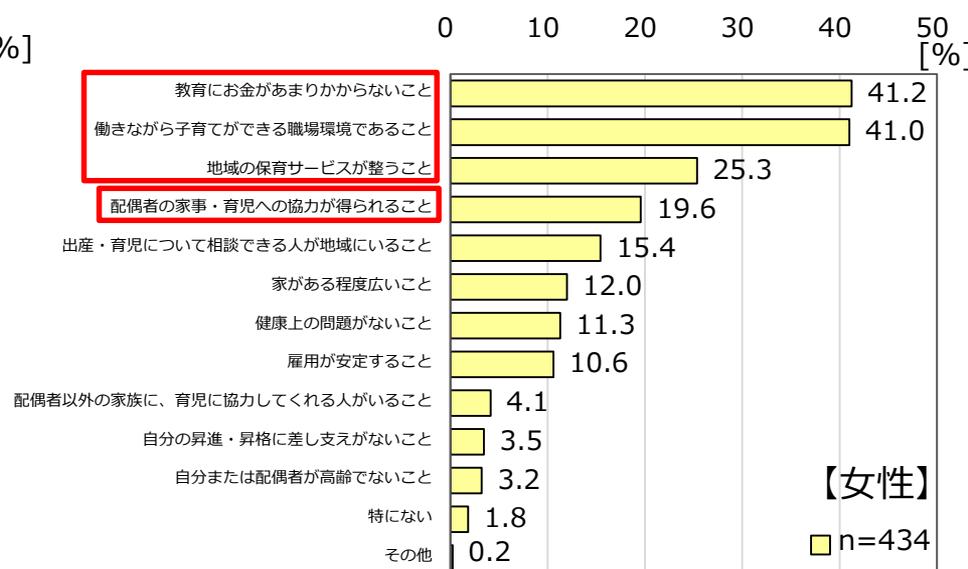
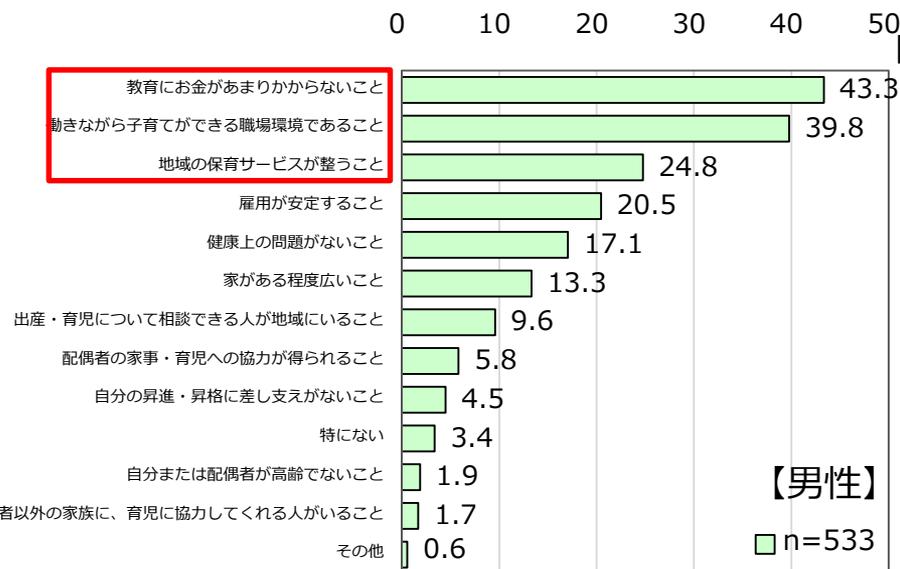


注：対象は「結婚意欲がある」と回答した未婚者。

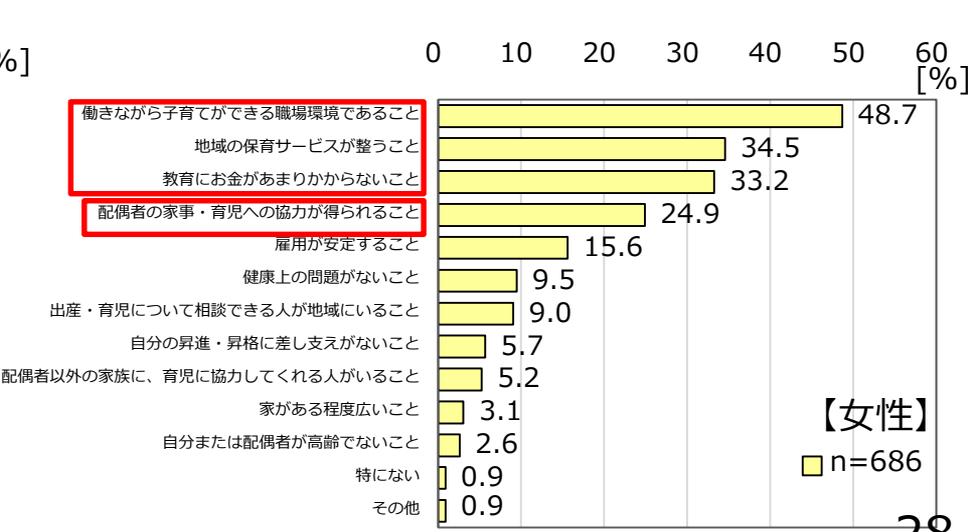
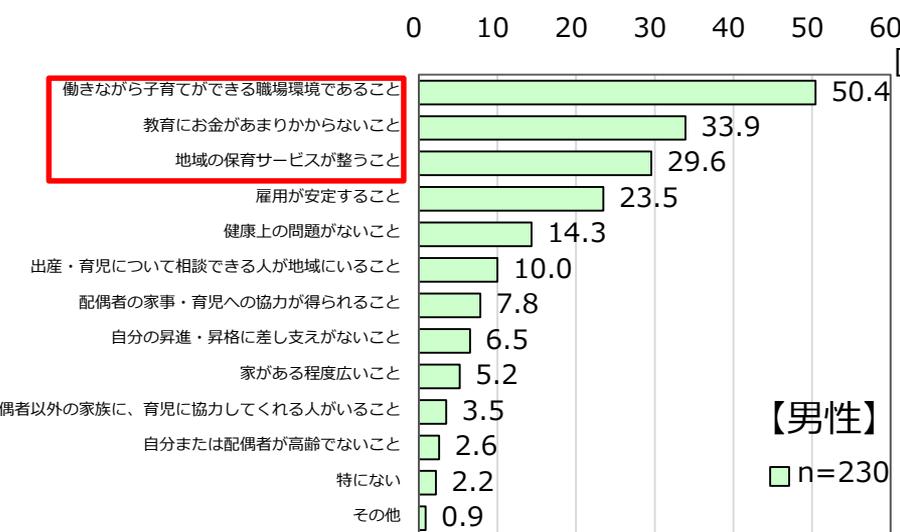
# 4-4 理想とする人数の子どもを持つための条件【高校生、大学生】

- 理想とする人数の子どもを持つための条件として、高校生、大学生の男女とも「教育にお金がかからないこと」、「働きながら子育てができる職場環境であること」、「地域の保育サービスが整うこと」が多い。
- また、女性は「配偶者の家事・育児への協力が得られること」が男性に比べて多い。

【理想とする人数の子どもを持つための条件・高校生】（2つまで選択）



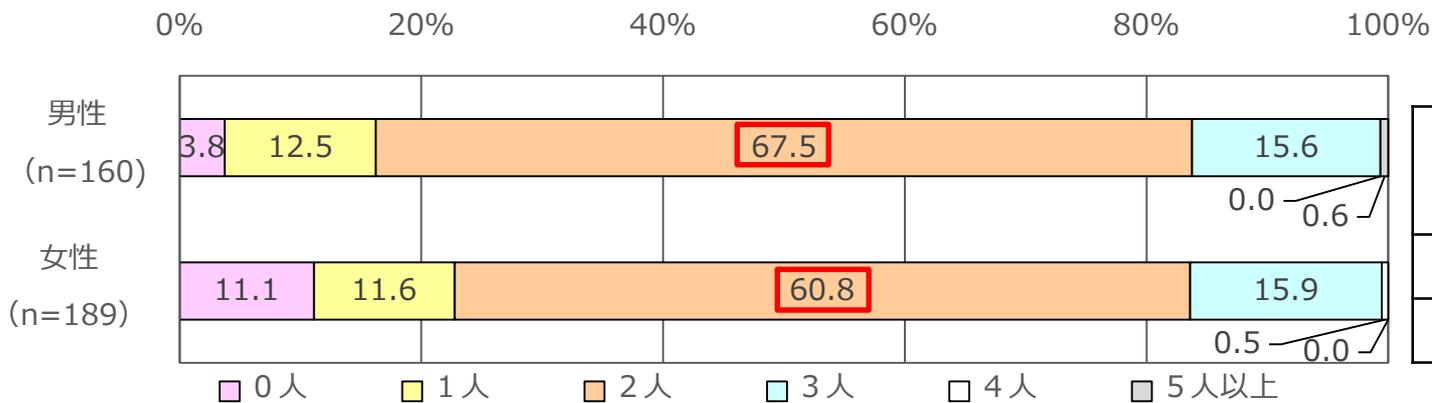
【理想とする人数の子どもを持つための条件・大学生】（2つまで選択）



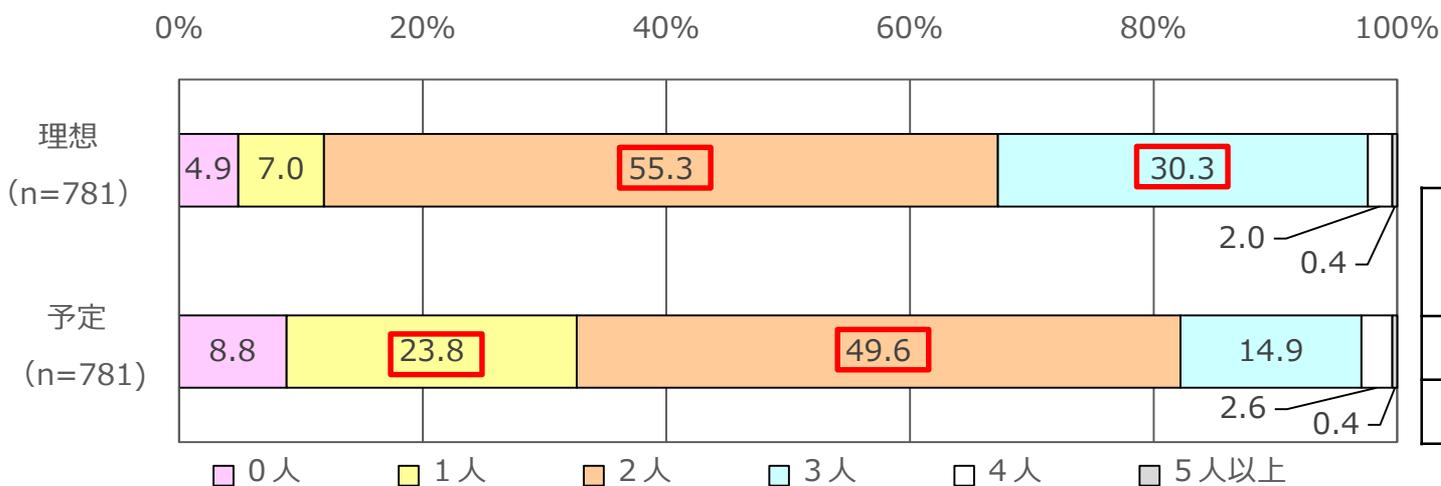
# 4-5 希望する子どもの人数【18歳～50歳代の県民】

- 34歳以下の未婚者では、理想の子どもの人数は、男女とも「2人」が多い。また、栃木県の平均値は、男女とも全国平均より多い。
- 50歳未満の既婚女性では、理想の子どもの人数は「2人」、「3人」が上位であるが、予定の子どもの人数は「2人」、「1人」が上位である。また、栃木県の平均値は、理想、予定とも全国平均より少ない。

【理想の子どもの人数・未婚者（34歳以下、結婚意欲あり）】



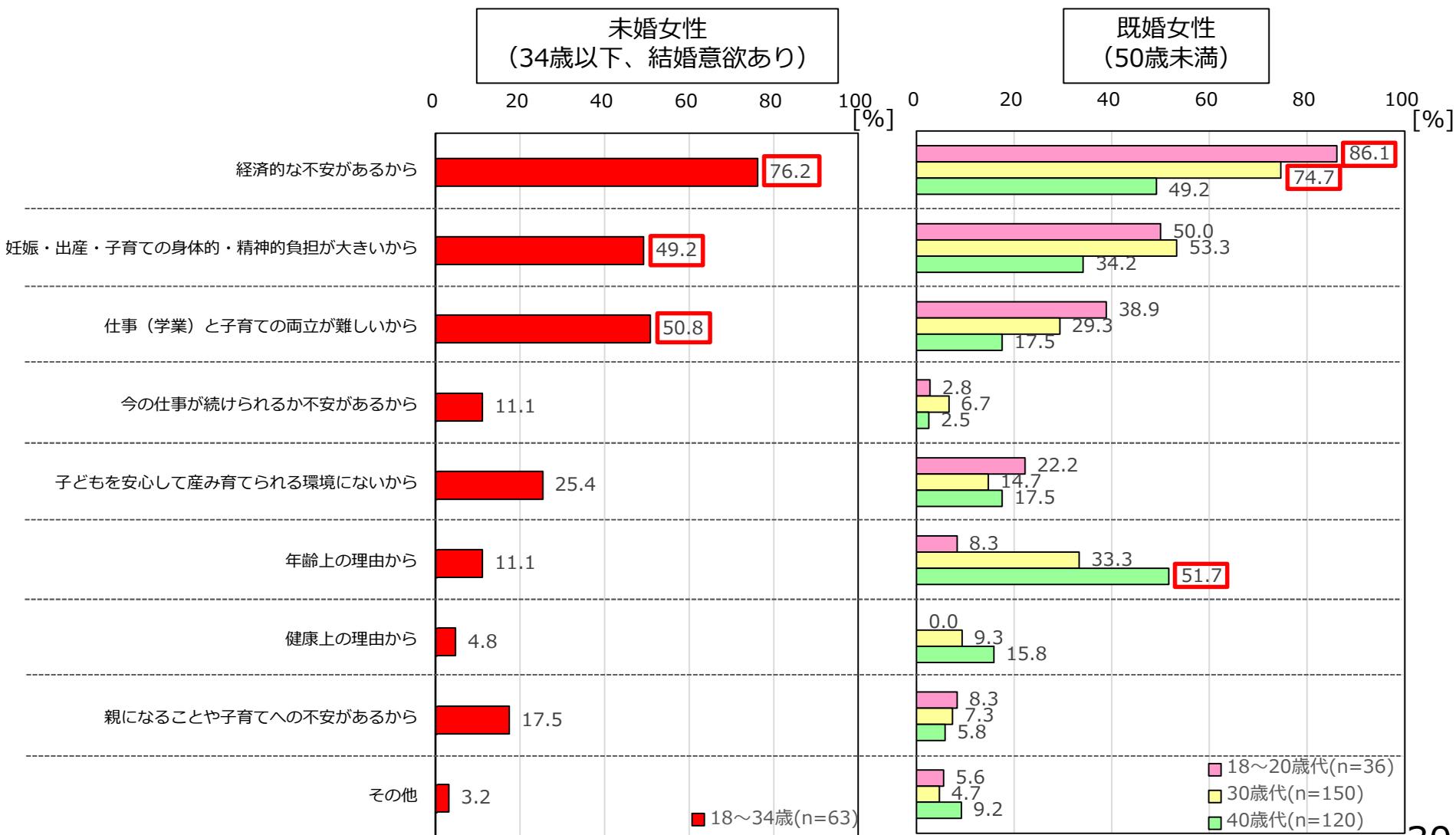
【理想と予定の子どもの人数・既婚女性（50歳未満）】



# 4-6 理想とする人数の子どもを持たない理由【18歳～50歳代の県民】

- 理想とする人数の子どもを持たない理由は、未婚女性では「経済的な不安」、「仕事（学業）と子育ての両立が難しい」、「身体的・精神的負担が大きい」が上位である。
- 一方、既婚女性において、18～20歳代、30歳代では「経済的な不安」が最も多いが、40歳代では「年齢上の理由」が最も多い。

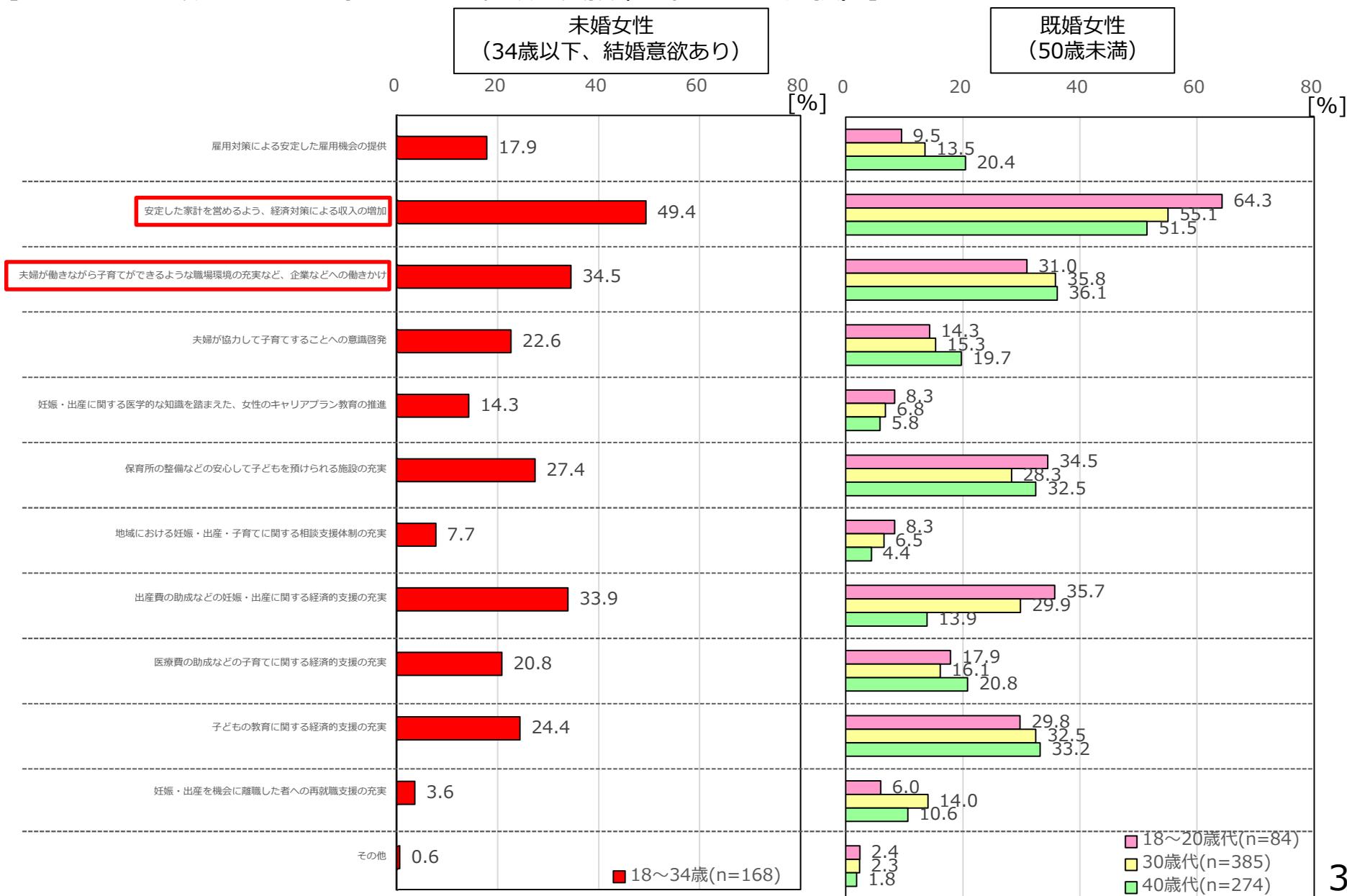
【予定の子どもの人数が、理想の子どもの人数より少ない理由（3つまで選択）】



# 4-7 理想とする人数の子どもを持つための行政の支援策【18歳～50歳代の県民】

➤ 理想とする人数の子どもを持つための行政の支援策は、未婚及び既婚女性とも「経済対策による収入の増加」、「企業などへの働きかけ」が上位である。

【理想とする人数の子どもを持つための行政の支援策（3つまで選択）】

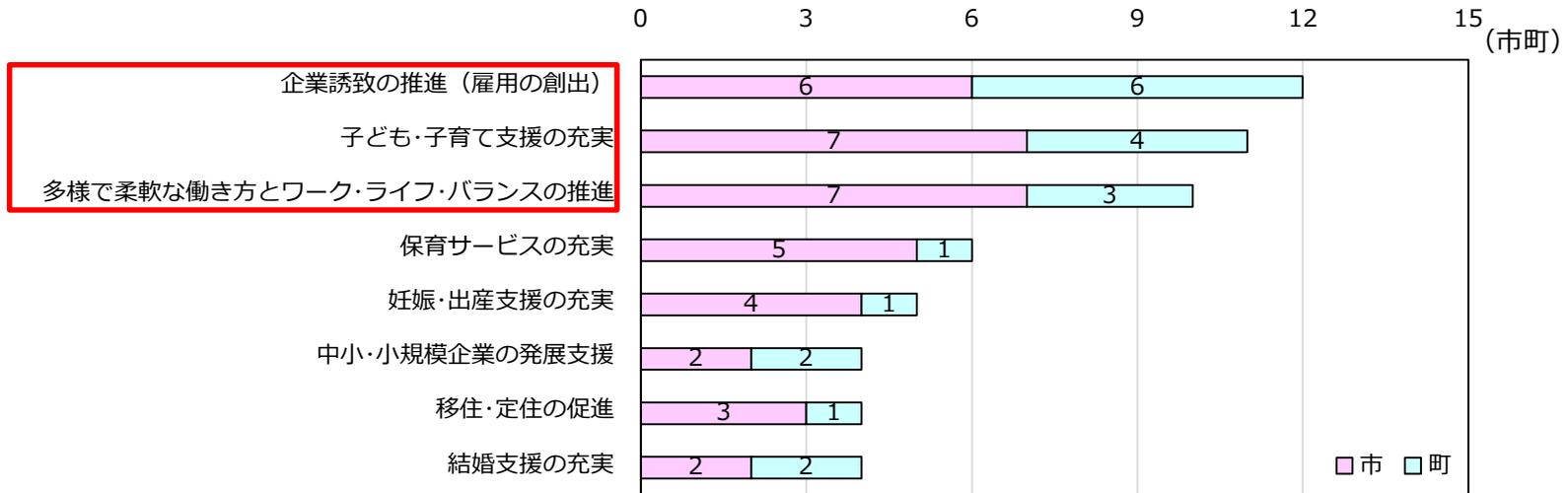


## 5 市町長意向調査(人口減少対策)

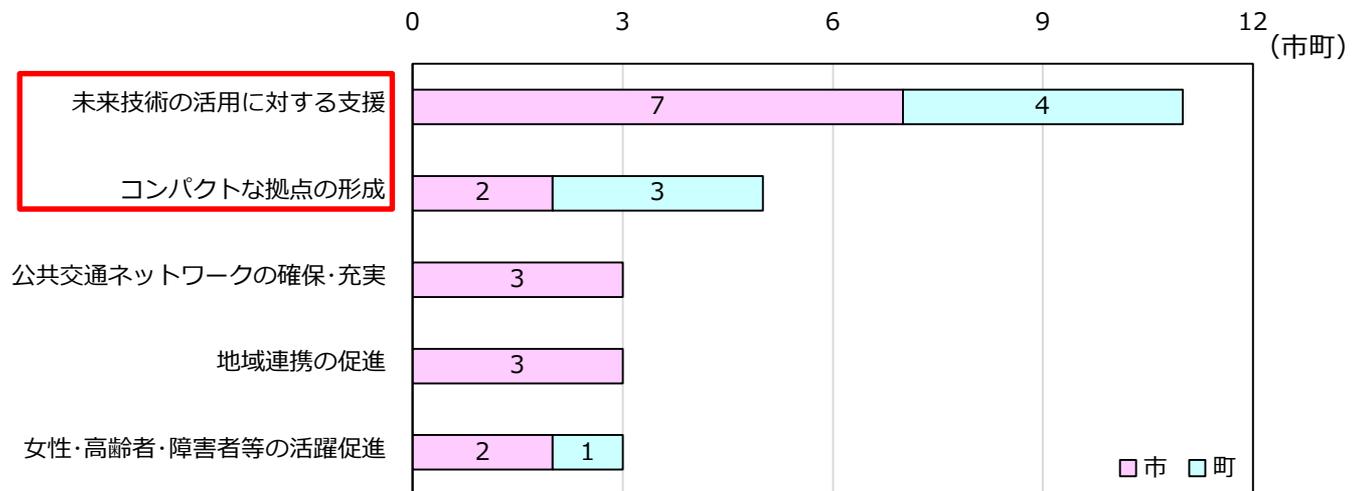
# 5-1 人口減少問題について

- ▶ 人口減少を抑制する取組として有効と考えるものは、「企業誘致の推進」、「子ども・子育て支援の充実」、「多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進」が上位である。
- ▶ 人口減少などに対応した社会システムへの転換を進める取組として有効と考えるものは、「未来技術の活用」、「コンパクトな拠点の形成」が上位である。

【人口減少を抑制する取組として有効と考えるもの（自由記述の内容から項目を抜粋）】



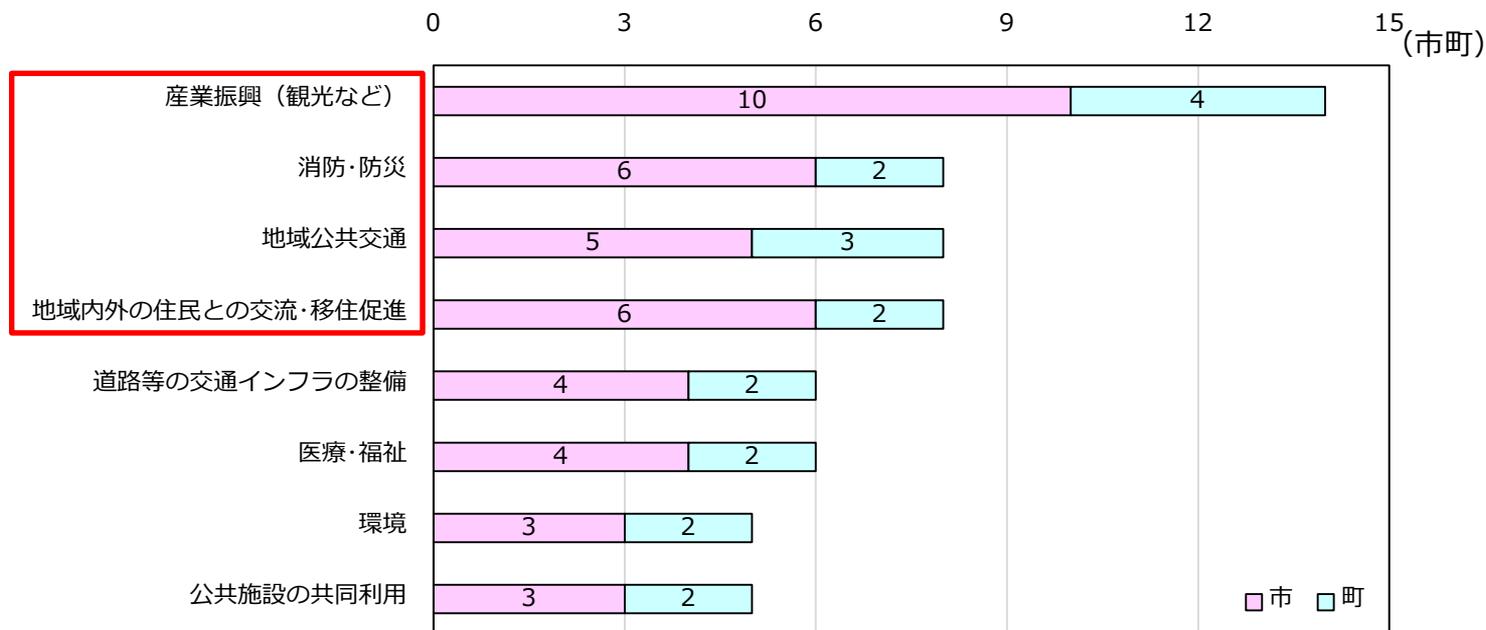
【人口減少などに対応した社会システムへの転換を進める取組として有効と考えるもの（自由記述の内容から項目を抜粋）】



# 5-1 人口減少問題について

- 地域間連携が必要な分野としては、「産業振興」が上位である。産業振興のうち、8市・町が「観光」を挙げた。次いで、「消防・防災」、「地域公共交通」、「地域内外の住民との交流・移住促進」が上位である。

【今後、地域間連携が必要になる分野（自由記述の内容から項目を抜粋）】

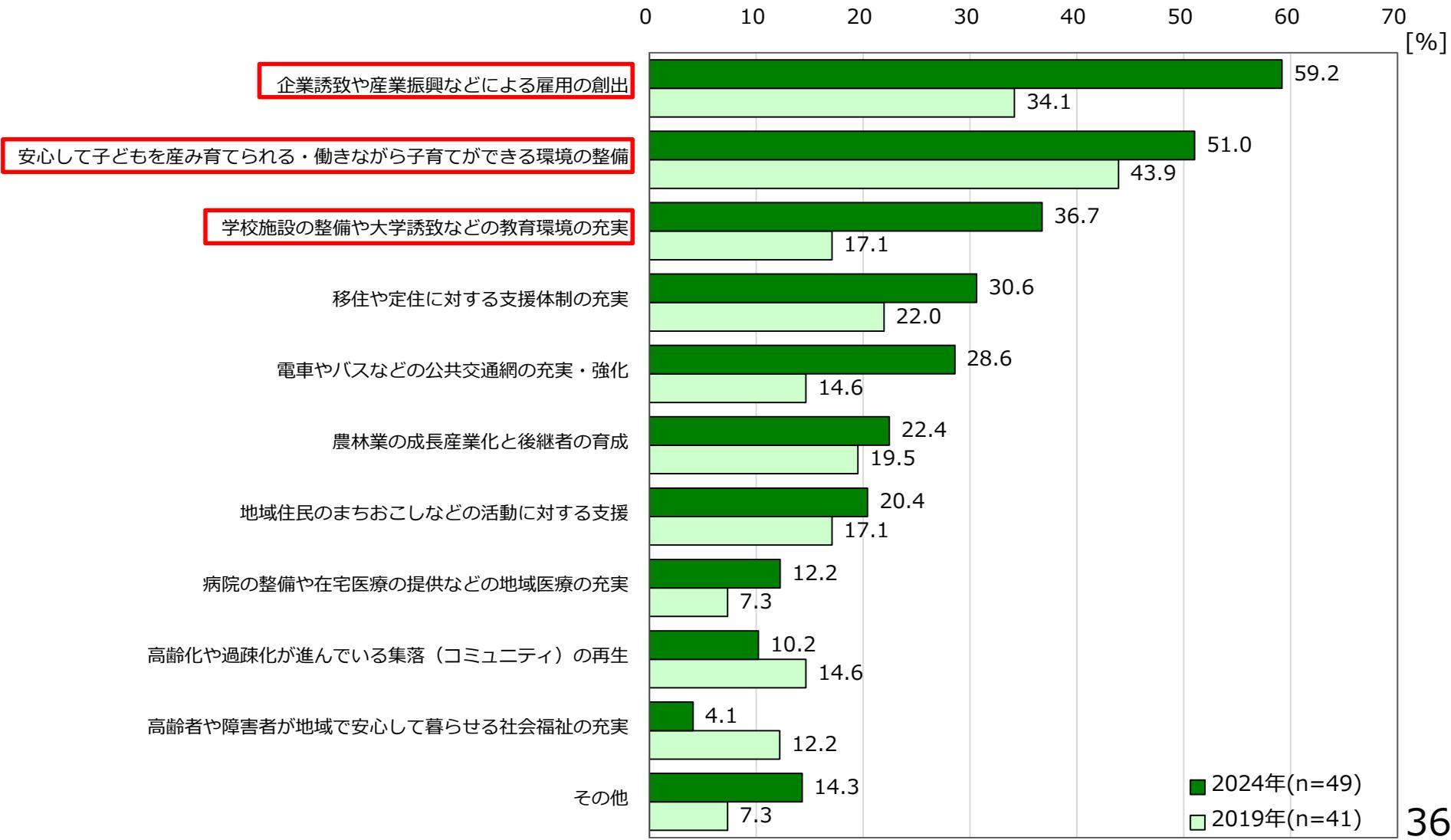


## 6 エキスパート人材・アイデア人材 アンケート調査

# 6-1 東京圏一極集中について

- 東京圏一極集中の是正に効果的な施策と考えるものは、「企業誘致や産業振興などによる雇用の創出」、「安心して子どもを産み育てられる・働きながら子育てができる環境の整備」が上位である。
- 2019年と比べると、「企業誘致や産業振興などによる雇用の創出」や「学校施設の整備や大学誘致などの教育環境の充実」の回答割合が大きく増加した。

【東京圏一極集中の是正に効果的な施策と考えるもの（3つまで選択）】



# 6-2 栃木県の強みについて

- 人口減少社会において生かすべき栃木県の強みは、「東京都近接しているという地理的な優位性」、「都市部と山・河川などの自然がバランスよく共存していること」が上位である。
- 2019年と比べると、「地震などの自然災害リスクが少ない」の回答割合が大きく増加した。

【人口減少社会において生かすべき栃木県の強み（3つまで選択）】



# 6-3 栃木県の課題について

- 人口減少社会において克服すべき栃木県の課題は、「ブランディングやアピールが弱いこと」「若年層における東京圏への転出傾向が顕著なこと」が上位である。
- 2019年と比べると、「公共交通機関が不十分な地域が存在する」の回答割合が大きく増加した。

【人口減少社会において克服すべき栃木県の課題（3つまで選択）】

